



有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第88期) 至 平成15年3月31日

原

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)

(349077)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第88期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月30日提出

会社名

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)



英訳名

JUKI CORPORATION

代表者の役職氏名

取締役社長

中村和之



本店の所在の場所 東京都調布市国領町8丁目2番地の1 電話番号 03(3480)1111(代表)

連絡者 財務企画部長 中村 宏

最寄りの連絡場所

同上

電話番号

同上

連絡者

同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	31
監査報告書	61
2 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第84期 平成11年3月	第85期 平成12年3月	第86期 平成13年3月	第87期 平成14年3月	第88期 平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	123,358	115,531	136,550	114,197	118,556
経常利益 (百万円)	1,970	3,687	6,135	220	2,171
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,398	8,400	159	289	△3,230
純資産額 (百万円)	1,356	10,240	5,240	6,741	2,113
総資産額 (百万円)	210,961	205,278	169,166	155,156	139,011
1株当たり純資産額 (円)	13.38	101.03	51.69	66.50	20.85
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△13.80	82.90	1.58	2.85	△31.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	4.99	3.10	4.34	1.52
自己資本利益率 (%)	—	144.88	2.06	4.83	△72.98
株価収益率 (倍)	—	2.32	239.90	73.97	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	5,580	3,506	△1,438	20,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	5,710	△6,104	564	△2,814
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△9,407	2,376	△3,397	△14,817
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	14,042	13,907	10,344	12,659
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	— (—)	6,038 (1,090)	6,126 (1,038)	5,848 (1,060)	6,124 (1,159)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	77,452	79,116	95,982	67,690	72,438
経常利益 (百万円)	1,485	1,417	3,137	920	1,111
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	262	1,068	649	△658	△1,210
資本金 (百万円)	9,941	9,941	9,941	9,941	9,941
発行済株式総数 (株)	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990	101,375,990
純資産額 (百万円)	19,811	21,001	21,043	18,934	18,106
総資産額 (百万円)	127,338	125,953	135,897	116,861	112,619
1株当たり純資産額 (円)	195.43	207.17	207.58	186.79	178.70
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	—	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(—)	(3.00)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2.59	10.54	6.41	△6.49	△11.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.56	16.67	15.48	16.20	16.08
自己資本利益率 (%)	—	5.24	3.09	△3.29	△6.53
株価収益率 (倍)	—	18.22	58.96	—	—
配当性向 (%)	192.7	28.5	46.8	—	—
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	2,357 (1,195)	1,747 (1,090)	1,224 (1,038)	1,175 (1,060)	1,117 (1,159)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 第85期以降の従業員数は就業人員数である。
4 平均営業社員数は、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員の年間平均人員数である。
5 連結経営指標等の第86期純資産額、総資産額、1株当たり純資産額の減少は、主として改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用に伴い為替換算調整勘定(借方)を資本の部に計上したことによるものである。
6 提出会社の経営指標等については、第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

- 7 第88期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表及び 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の (1株当たり情報) 注記事項に記載のとおりである。

2 沿革

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町(現本社所在地)において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足した。

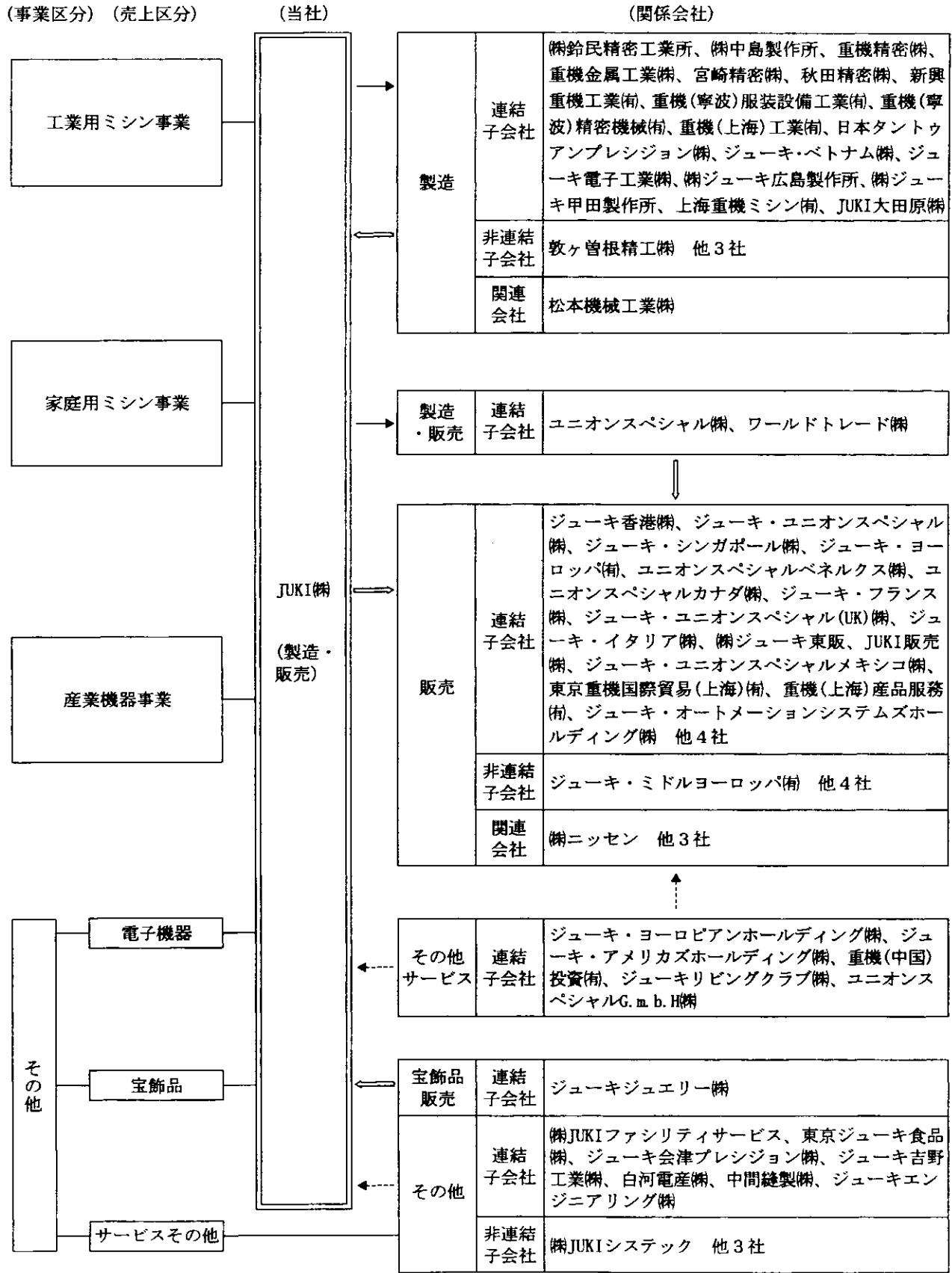
昭和18年9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」(旧社名)と改称
昭和20年10月	会社の目的を変更し、家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和35年10月	本社工場内に縫製能率研究所を設立
昭和36年2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年12月	東京都調布市に重機精密(株)(現 連結子会社)を設立(現所在地 栃木県大田原市)
昭和38年7月	広島県安佐郡(現広島市)に(株)ジューキ広島製作所(現 連結子会社)を設立
昭和39年8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年7月	(株)中島製作所(現 連結子会社)の株式の過半数を取得
昭和45年7月	香港に現地法人ジューキ香港(株)(現 連結子会社)を設立
昭和46年4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場竣工
昭和47年4月	西独ハンブルグに現地法人ジューキ・ヨーロッパ(株)(現 連結子会社)を設立
昭和48年9月	秋田県平鹿郡にジューキ電子工業(株)(現 連結子会社)を設立
昭和49年2月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ(株)(現社名 ジューキ・ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社))を設立(現所在地 フロリダ)
昭和49年4月	大田原工場内に那須研修センター竣工
昭和56年9月	工業用ミシン本部がデミング賞受賞
昭和59年10月	東京都府中市にジューキクレジット(株)を設立
昭和61年3月	本社工場内に総合技術研究所ビル竣工
昭和62年7月	電子製造装置の製造販売を開始
昭和63年4月	JUKI株式会社(登記商号 ジューキ株式会社)に社名変更
昭和63年6月	ユニオンスペシャル(株)(現 連結子会社)の全株式を取得
昭和63年9月	(株)ジューキ甲田製作所(現 連結子会社)の株式の過半数を取得
平成2年6月	中国上海市に中国上海連合ミシン会社と合併で上海重機ミシン有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール(株)(現 連結子会社)を設立
平成7年9月	中国河北省に中国新興(集団)総会社と合併で新興重機工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成7年11月	中国浙江省に全額出資の重機(寧波)服装設備工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成12年10月	ジューキクレジット(株)の全株式を売却
平成13年3月	中国上海市に全額出資の重機(中国)投資有限公司(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング(株)の全株式を取得

3 事業の内容

当グループは、当社、子会社64社及び関連会社5社で構成されており、ミシン及び産業機器の製造販売を主として行っている。各関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品及び商品	主要な会社			
工業用 ミシン事業	本縫ミシン	連結 子会社	製造・販売	ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱	
			製品製造 部品製造	㈱鈴民精密工業所、㈱中島製作所、重機精密㈱、重機金属工業㈱、宮崎精密㈱、秋田精密㈱、新興重機工業㈱、重機(寧波)服装設備工業㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(上海)工業㈱、日本タントウアンプレシジョン㈱、ジューキ・ベトナム㈱、JUKI大田原㈱、(ジューキ電子工業㈱)	
			販売	ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・シンガポール㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ユニオンスペシャルパネルクス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・フランス㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキ・イタリア㈱、㈱ジューキ東販、JUKI販売㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、重機(上海)産品服務㈱	
	特殊ミシン	連結 子会社	その他	ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、重機(中国)投資㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱	
			非連結 子会社	部品製造 敦ヶ曾根精工㈱他1社 販売 ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱他4社	
	職業用ミシン等	連結 子会社	部品製造	松本機械工業㈱	
			販売	㈱ニッセン他3社	
				会社数 全44社	
家庭用 ミシン事業	直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造 その他	㈱ジューキ広島製作所、㈱ジューキ甲田製作所 上海重機ミシン㈱ ジューキリビングクラブ㈱	
		非連結 子会社	製品製造	上海甲田ミシン㈱他1社	
				会社数 全6社	
産業機器事業	チップマウンター スクリーン印刷機 基板洗浄装置等	連結 子会社	製品製造 部品製造	ジューキ電子工業㈱、(重機精密㈱、JUKI大田原㈱、 ㈱ジューキ広島製作所)	
			販売	東京重機国際貿易(上海)㈱、ジューキ・オートメシ ョンシステムズホールディング㈱他4社	
				会社数 全7社	
その他	電子機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	(ジューキ電子工業㈱)	
					(会社数 全1社)
	宝飾品	連結 子会社	卸販売	ジューキジュエリー㈱	
				会社数 全1社	
サービス その他	不動産管理 光関連機器製造 アミューズメント機 器製造	連結 子会社	不動産管 理	㈱JUKIファシリティサービス	
			食品製造	東京ジューキ食品㈱	
			その他製 造	ジューキ会津プレシジョン㈱、ジューキ吉野工業㈱、 白河電産㈱	
	食品製造、その他	非連結 子会社	衣料縫製	中間縫製㈱	
			その他	ジューキエンジニアリング㈱	
				会社数 全11社	

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) → は材料、⇔ は製品、部品
 ----> はサービス

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 の兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) ㈱中島製作所	島根県八束郡 宍道町	400	工業用マシン事業	83.8	—	無	当社製品の製造	無	*1
㈱JUKIファシリティ サービス	東京都調布市	400	その他事業 (設備管理、保安、警備)	100.0	—	有	不動産の管理、 保安等の委託	有	
ジューキ電子工業㈱	秋田県平鹿郡 増田町	300	産業機器事業他	100.0	—	無	当社製品の製造	無	*1
ジューキ リビングクラブ㈱	東京都調布市	300	家庭用マシン事業	100.0	1	〃	月掛予約販売 代行手数料請求	〃	
重機金属工業㈱	三重県多気郡 大台町	200	工業用マシン事業	100.0	—	〃	原材料の購入	〃	
ジューキ会津 プレジジョン㈱	福島県耶麻郡 塩川町	150	その他事業 (ロストワックス製品の 製造)	100.0	—	有	〃	〃	
日本タントウアン プレジジョン㈱	東京都調布市	200	工業用マシン事業	100.0	—	〃	〃	有	
ジューキ ジュエリー㈱	東京都調布市	100	その他事業 (宝飾品の販売)	100.0 (45.0)	1	無	商品の購入	無	
重機精密㈱	栃木県 大田原市	95	工業用マシン事業他	100.0	—	〃	原材料の購入	〃	
㈱鈴民精密工業所	新潟県三島郡 寺泊町	95	工業用マシン事業	88.1	—	〃	〃	〃	
秋田精密㈱	秋田県仙北郡 西仙北町	90	〃	100.0 (100.0)	—	〃	〃	〃	
JUKI販売㈱	東京都調布市	86	〃	100.0	—	〃	当社製品の販売	〃	
㈱ジューキ東販	東京都調布市	80	〃	100.0	—	有	〃	〃	
ジューキ吉野工業㈱	秋田県平鹿郡 増田町	80	その他事業 (精密機械器具部品の製 造)	100.0 (100.0)	—	無	原材料の購入	〃	
中間縫製㈱	福岡県中間市	80	その他事業 (縫製製品等の縫製加工)	100.0	—	有	無	〃	
東京ジューキ食品㈱	東京都調布市	60	その他事業 (食料品の製造販売)	82.2	—	無	社員食堂の運営	〃	
ジューキ エンジニアリング㈱	東京都調布市	60	その他事業 (印刷、設計等)	100.0	—	〃	設計業務等の 委託	〃	
㈱ジューキ 広島製作所	広島県広島市	50	家庭用マシン事業他	100.0	—	〃	当社製品の製造	〃	
白河電産㈱	福島県西白河 郡西郷村	50	その他事業 (電子部品の製造)	100.0 (100.0)	—	〃	原材料の購入	〃	
宮崎精密㈱	宮崎県北諸県 郡山之口町	44	工業用マシン事業	100.0	—	有	〃	〃	
㈱ジューキ 甲田製作所	広島県高田郡 甲田町	30	家庭用マシン事業	100.0 (100.0)	—	無	当社製品の製造	〃	*1
JUKI大田原㈱	栃木県 大田原市	30	工業用マシン事業他	100.0	—	〃	製造業務の委託	〃	
ジューキ・ ヨーロッパ㈱	ドイツ、 ハンブルグ	EUR 7,669千	工業用マシン事業	100.0	—	〃	当社製品の販売 保守	〃	*1
ジューキ香港㈱	香港、新界	HK\$ 148,655 千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	* 1,2
ジューキ・ユニオン スペシャル㈱	アメリカ、 フロリダ	US\$ 26,346 千	〃	100.0	—	有	〃	〃	*1
ジューキ・ユニオン スペシャル メキシコ㈱	メキシコ、メキ シコシティ	US\$ 1,278千	〃	100.0	—	〃	〃	〃	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
ジーキー・シンガポール㈱	シンガポール, シンミンロード	S\$ 13,000千	工業用マシン事業	100.0	—	有	当社製品の販売 保守	無	* 1,2
新興重機工業 有限公司	中国, 河北省	RMB 160,000千	"	89.9 (89.9)	—	無	当社製品の製造	"	*1
上海重機マシン 有限公司	中国, 上海	RMB 20,323千	家庭用マシン事業	70.0	—	"	"	"	
重機(寧波)服装設備 工業有限公司	中国, 浙江省	RMB 21,687千	工業用マシン事業	100.0	—	"	原材料の購入	"	
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 8,277千	"	100.0 (10.0)	—	"	"	"	
重機(上海)産品服務 有限公司	中国, 上海	RMB 8,277千	"	100.0 (100.0)	—	"	当社製品の販売 保守	"	
東京重機国際貿易 (上海)有限公司	中国, 上海	RMB 5,001千	産業機器事業	100.0	—	"	"	"	
重機(中国)投資有限 公司	中国, 上海	RMB 248,308千	工業用マシン事業	100.0	—	"	無	"	*1
重機(上海)工業有限 公司	中国, 上海	RMB 148,986千	"	100.0 (80.6)	—	"	当社製品の製造	"	*1
ジーキー・ベトナム ㈱	ベトナム, ホーチミン	US\$ 3,000千	"	100.0 (100.0)	—	"	"	"	
ユニオンスペシャル ㈱	アメリカ, イリノイ	US\$ 2	"	100.0 (100.0)	—	有	当社製品等の 製造	"	
ワールドトレード㈱	アメリカ, イリノイ	US\$ 16,128千	"	100.0	—	"	無	"	*1
ユニオンスペシャル G.m.b.H.㈱	アメリカ, デラウェア	US\$ 5千	"	100.0 (100.0)	—	無	"	"	
ジーキー・アメリカ ズホールディング㈱	アメリカ, イリノイ	US\$ 42,510千	"	100.0	—	"	"	"	*1
ジーキー・ヨーロピ アンホールディング ㈱	オランダ, ホフドゥロフ	EUR 18千	"	100.0	—	"	"	"	
ユニオンスペシャル ベネルクス㈱	ベルギー, ブリュッセル	EUR 571千	"	100.0	—	"	"	"	
ジーキー・フランス ㈱	フランス, レカン	EUR 762千	"	100.0	—	"	"	"	
ユニオンスペシャル カナダ㈱	カナダ, モントリオール	CAN\$ 25千	"	100.0 (100.0)	—	"	"	"	
ジーキー・ユニオン スペシャル(UK)㈱	イギリス, レスター	ST £ 5千	"	100.0	—	"	"	"	
ジーキー・イタリア ㈱	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	"	100.0	—	"	"	"	
ジーキー・オートメ ーションシステムズ ホールディング㈱	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業機器事業	100.0	—	有	当社製品の販売 保守	"	
その他4社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 *1: 特定子会社に該当する。

2 上記会社の中には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

4 *2: ジューキー・シンガポール㈱及びジーキー香港㈱については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。

主な損益情報等 (ジーキー・シンガポール㈱) (ジーキー香港㈱)

(1) 売上高	13,982百万円	19,401百万円
(2) 経常利益	46百万円	918百万円
(3) 当期純利益	6百万円	1,374百万円
(4) 純資産額	1,103百万円	2,852百万円
(5) 総資産額	7,501百万円	10,331百万円

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用ミシン事業	3,535
家庭用ミシン事業	628 (1,159)
産業機器事業	353
その他	1,352
全社(共通)	256
合計	6,124 (1,159)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,117(1,159)	42.6	19.0	6,157,756

(注) 1 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、提出会社においては、JAM東京に属する「JUKI労働組合」(総組合員数の99%強が加入)と全日本金属情報機器労働組合に属する「ジューキミシン労働組合」の2つがあり、また、連結子会社のうち7社については各々の会社毎に労働組合がある。(主に各地のJAMに属している。)

現在労使関係は、いずれとも平穩協調裡に推移している。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度は依然として高い企業倒産件数や高失業率による雇用不安、あるいは米国経済の先行き懸念やイラク問題の発生などによる不安定な社会情勢など、デフレ不況からの脱却の糸口がつかめないうまま、極めて厳しい状況で推移した。

このような経営環境の下、当グループ(当社及び連結子会社)は徹底したコスト削減をすすめるとともに厚生年金基金の解散や遊休不動産の売却あるいは海外での事業再編などにより、有利子負債と棚卸資産の圧縮をさらに進め、体質の改善に努めてきた。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,185億5千6百万円(対前年同期比3.8%増)、連結経常利益は21億7千1百万円(対前年同期比883.9%増)となった。また株価低迷による投資有価証券の売却損及び棚卸資産の処分損などの特別損失を計上した結果、連結当期純損益は32億3千万円の損失(前年同期は2億8千9百万円の利益)となった。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりである。

①工業用ミシン事業

国内及び欧米では衣料消費の減退による需要低迷はあったが、中国国内での活発な需要に支えられ、東南アジアを含め高水準の販売を維持することができた。その結果、売上高は674億4千5百万円(対前年同期比8.5%増)、営業利益は99億5千8百万円(対前年同期比94.5%増)となった。

生産面では、中国での旺盛な需要に応えるべく、新たに設立した製造子会社(重機(上海)工業有限公司)の生産も順調に軌道に乗り、今後の売上高の伸びが期待される。

②家庭用ミシン事業

国内では消費不況の影響はあったが、最高級大型刺繍縫いコンピュータミシンを中心とした訪問販売は、営業品質の向上をモットーに積極的な販売活動を展開している。一方、海外では米国経済の伸び悩みの影響もありOEM販売が低調となるなど、売上高は140億9千8百万円(対前年同期比3.7%減)、営業利益は12億7千9百万円(対前年同期比11.0%減)となった。

③産業機器事業

IT(情報技術)バブルの崩壊に端を発した設備投資の抑制は、依然として回復の兆しを見せないが、中国及び東南アジアでの受注に明るさが見え始め、その結果、売上高は112億4百万円(対前年同期比8.6%増)、営業損失は47億3千4百万円(前年同期は34億5千2百万円の損失)となった。

④その他(宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等)

アミューズメント機器関連は、国内での活発な受注に支えられ売上高を伸ばしたが、光関連機器は設備投資抑制の影響で売上げが伸び悩み、その結果、売上高は258億8百万円(対前年同期比4.7%減)、営業利益は19億9千4百万円(対前年同期比24.7%減)となった。

所在地セグメント別の業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は575億円(対前年同期比1.9%減)、営業利益は70億6千5百万円(対前年同期比34.0%

増)となった。

②米州

売上高は85億7千9百万円(対前年同期比7.0%減)、営業損失は5億7千5百万円(前年同期は14億8千2百万円の損失)となった。

③アジア

売上高は408億2千6百万円(対前年同期比15.3%増)、営業利益は20億4千9百万円(対前年同期比9.5%増)となった。

④欧州

売上高は116億5千万円(対前年同期比6.6%増)、営業損失は4千1百万円(前年同期は9千2百万円の利益)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億1千5百万円増加し、当連結会計年度末には126億5千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、203億6千万円(前年同期は14億3千8百万円の減少)となった。これは棚卸資産の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、28億1千4百万円(前年同期は5億6千4百万円の増加)となった。短期投資などが増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより148億1千7百万円(前年同期は33億9千7百万円の減少)となった。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	58,075	+11.5
家庭用ミシン事業	15,257	△6.5
産業機器事業	8,845	+27.5
合計	82,178	+9.1

(注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数	金額	前年同期比(%)	台数	金額	前年同期比(%)
産業機器事業	台 572	百万円 5,447	△28.7	台 134	百万円 1,077	△52.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用ミシン(家庭用ミシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量	金額	前年同期比(%)	数量	金額	前年同期比(%)
台 86,729	百万円 18,454	+1.8	台 60,649	百万円 12,905	+2.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	67,445	+8.5
家庭用ミシン事業	14,098	△3.7
産業機器事業	11,204	+8.6
その他	25,808	△4.7
合計	118,556	+3.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 対処すべき課題

本年度より新3ヵ年中期経営計画(平成14年度から平成16年度)がスタートし、「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針に掲げ、以下の5項目の基本方策をスピーディかつ前倒しで展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでいく。

①事業構造改革

工業用マシン事業などの基幹事業の強化を進める中、特にアパレル加工では世界第一位の中国における生産・販売両面での事業を一段と強化する。産業機器事業は、事業規模のスリム化、組織のフラット化の推進など事業構造の抜本的な改革を進めているが、更なるコスト削減のため生産拠点の集約を行っていく。

一方、関係会社などが行う事業のうち、競争力が劣るもの、また中核となる事業との関連が薄い事業分野については、更なる縮小・撤退あるいは再編を進め、グループとしての収益体質を一段と強化していく。さらに、関係会社との連携を強化し、グループのコア技術を活用した新規事業分野の拡大にも取り組んでいく。

②財務体質の改善

グループ全体の資産構造の見直しを進め、資本効率の更なる向上を図る。また、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の導入により、リードタイムの短縮、そして在庫圧縮等を更に進め、有利子負債を一段と削減していく。

③コスト構造改革

グループ全体でV-30プラン(トータルコスト30%削減活動)に取り組んでおり、管理職への年俸制・一般職への職種別賃金制度の導入、更には厚生年金基金の解散など人事諸制度についても改訂を行ったほか、情報システム部門のアウトソーシングも実施した。

また、社内業務改革の一環として進めてきたERP(統合業務管理)システム及びSCMについても、平成14年10月より稼働し、業務効率の向上、運用コストの削減に寄与している。また、中国での現地生産加速化による労務コストの削減及び部品コストの大幅な削減などにも取り組んでいる。

④ブランド力の強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てにわたる品質保証活動の徹底により、お客様に信頼いただける「JUKI」ブランドの強化に努めていく。

平成14年8月、中央技術研究所を発足させ、三次元CAD(コンピュータ支援設計)及びPDM(製品データ管理)システムとERPシステムとのリンケージにより、効率的な設計開発に努めている。

また、当社内に「品質統括部」の新設と担務役員CQO(Chief Quality Officer)を任命し、グループ全体の品質保証活動の更なるレベルアップに取り組んでいる。

なお、当社産業装置事業部における品質マネジメントシステムISO-9001の取得(登録)に続き、グループ各社においても現在ISO-9001の取得(登録)を行っている。また、国領・大田原の両事業所において、環境マネジメントシステムISO-14001を取得したが、グループ各社においてもISO-14001の取得(登録)を進めている。今後とも、企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギーを推進し、環境への影響に配慮した技術開発、製品開発に努めていく。

⑤人材育成・技術力・知的所有権の強化

上記ブランド力の強化に加え、人材・技術力・知的所有権を強化することにより、メーカーとしての競争力向上に努める。

具体的には、事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化する。さらに、海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組んでいく。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

当グループの研究開発活動は、グループ全体が強い製造業集団になるための核となる新技術の創造と新しい価値の創生のため、平成14年7月に設立した当社・中央技術研究所を中心に行っている。中央技術研究所を中心とした研究開発は、一層の選択と集中により、いずれもグループのキーテクノロジーと位置づけ、製品の機能・性能の向上のみならず、材料や素材の研究も継続的に実施している。また、その成果が、各事業部やグループ会社に早期技術移転出来るような取組みも併せて行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、50億3千万円(売上高比率4.24%)であり当期末における工業所有権の総数は、751件である。

主な研究成果としては、次のものがある。

◎工業ミシン事業

年度当初の平成14年5月に開催されたJIAM展(国際アパレルマシンショー)での当社のキャッチフレーズ(Find Your Best Solution Dry-Head and Intelligent Direct-Drive Innovation)にも謳われているが、平成11年3月に発売されたDDL-9000シリーズ(ドライヘッド・ダイレクトドライブ高速一本針本縫自動糸切りミシン)を皮切りに、ミシンのドライヘッド化とダイレクトドライブ化による他社との差別化を促進している。

その結果、油污れが無く、操作性の良いミシンとの評価をお客様から頂戴している。

また、ITを活用しネットワーク化されたミシンにより、生産の稼動状況や保守情報の送受信、縫製物の品質向上・デザインやアイテムの変化へのスピーディな対応、少ロット短納期へのクイックな対応等、お客様が抱えている問題解決のため、新型IPパネルも市場投入している。また、ダイレクトドライブ化を進化させ、更なるエレクトロニクス化を推進し縫製品の高品質化を実現している。代表的商品として、世界初のドライヘッドロックミシン「MO-6100Dシリーズ」、サイクルタイムを30%カットし新型の針糸つかみ機構や糸切り機構を搭載した高速電子門止めミシン「LK-1900A」、世界最高速の縫い速度、ドライ化、新型パネルを搭載した高速電子眠り穴かがりミシン「LBH-1790」、多彩な模様縫いが簡単な段取りで出来、作業者の負荷を軽減する新型操作パネルを搭載したダイレクトドライブ高速電子本縫千鳥ミシン「LZ-2290Aシリーズ」が挙げられる。

今後も世界のリーディングカンパニーとして、技術のスパイラルアップに努力し世界に先駆けた製品を世に送り出していく。

◎家庭用ミシン事業

家庭用ミシンの分野では、当社及び株式会社ジューキ広島製作所が中心となって、家庭用ミシン、小型ロックミシン、職業用ミシンの研究開発を行っている。

高級大型刺繍縫いコンピュータミシンでは、HZL-010の機能をさらに充実せるべく研究・開発活動を行った。また、刺繍カードも国内用、海外OEM機種用として継続的に開発・出荷を行い、HZL-010及び海外OEM機種の拡販に繋げた。

高級コンピュータミシンでは、HZL-010のシリーズ機種としての開発を行っている。

低価格帯電子ミシンでは、先に発売したHZL-Zシリーズのシリーズ機種として、国内向けにHZL-58Zシリーズを平成14年12月に発売し、低価格帯電子ミシンの品揃えを行った。また、海外向けJUKIブランドミシンでは、中価格帯コンピュータミシンHZL-T100及びHZZL-Eシリーズを8月に発売し、中・低価格帯ミシンの海外への拡販を積極的に行った。

一方、小型ロックミシンの分野では、平成13年度に発売したMO-110シリーズの低価格2本針4本糸シ

リーズ機種としてM0-114Dを平成14年11月に発売開始し好評を得ている。

◎産業機器事業

産業機器事業では各種電子製品につきものの基板に電子部品を実装するためのチップマウンターと各種付帯装置の研究開発を行っており、当社に加え、ジューキ電子工業㈱、㈱ジューキ広島製作所がそれぞれの強みを生かして携わっている。

お客様である実装業界は、国内産業の空洞化と中国生産シフトの激しい波にさらされている。中国シフトはマウンターの販売価格の競争を巻き起こしているが、それと同時に大きな販売市場を我々メーカーに提示している。

装置に対しては「生産計画がその通りに実施できる」ための「信頼性、安定性」が要求されるが、「生産性(時間あたりの実装部品個数)の高さ」に対する強い要求も一段と高くなってきた。

新製品の商品化に代表される研究開発は、こうした2面からの要求に応えるために設計やデザインレビュー、材料から部品にいたる各種の信頼性試験を実施し、製品化される。フレキシブルに組み合わせ、ホストラインコンピュータによる総合管理が可能な中型チップマウンター「KE2000シリーズ」が好評発売中である。

更に平成15年3月にはKE2000シリーズの後継機として機能性能を向上させたKE-2050とKE-2060を発売開始した。

また、小型ラインやセル生産方式に適する商品として、小型チップマウンターや小型汎用マウンターを発売しており、これからの時代に適した商品として好評を得ている。今後も現状に甘んずることなくマウンターやフィーダの研究開発を行っていく。

◎グループ全体の研究開発

①「画像処理関連技術」の研究開発

部品の形状やマーク等の画像認識技術を基礎研究から製品開発まで撮像、制御そしてソフトウェアプログラムにわたる総合的な差別化技術を構築している。機能・性能の改善や新部品への対応研究も継続的に行っており、産業機器事業のチップマウンター製品等に搭載され、その性能向上に貢献している。

②「材料、表面処理技術」の研究開発

製品の環境負荷の軽減化や、製品に潤滑油を使わないいわゆるドライ化のための材料・表面処理の研究開発、また生産基地の海外進出に伴う高速、長時間連続運転に対応した材料・表面処理の研究開発や産業機器に使用されるケーブルベア樹脂材の耐摩耗性向上のための材料開発等を継続的に行っている。その研究開発成果は各事業部の製品やグループ会社製品に反映している。

研究開発活動の中で未経験の技術に関しては、グループ会社の技術資源や、外部機関(大学、他企業)との共同研究・開発などを積極的に活用することにより、早期技術確立を図りグループを上げての技術力アップに努力し続けている。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入れベースの数値、消費税は含まない)の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
工業用ミシン事業	2,615百万円	161.1%
家庭用ミシン事業	105 〃	24.7%
産業機器事業	219 〃	98.1%
その他	410 〃	94.9%
共通	160 〃	62.5%
合計	3,511 〃	118.5%

また、当連結会計年度において、施設及び土地の有効利用化と財務体質強化を目的に、当社及び連結子会社(株)JUKIファシリティサービス)の所有の土地(東京都調布市)を売却している。

2 主要な設備の状況

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 (東京都調布市)	全社的 management 業務・販売業務	その他	771	7	— (—)	57	835	383	
大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用マシン 事業・産業機 器事業	マシン等 の生産設 備	1,517	849	644 (184)	573	3,584	—	(注2)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
ジューキ 電子工業㈱	本社工場 (秋田県増田町)	工業用マシン 事業・産 業機器事業 等	産業機器 等の生産 設備	1,163	227	532 (69)	178	2,102	387	
㈱中島製作所	本社工場 (島根県宍道町)	工業用 マシン事業	マシン等 の生産設 備	1,023	366	492 (65)	70	1,952	234	
㈱ジューキ 広島製作所	本社工場 (広島県広島市)	家庭用マシン 事業・産 業機器事業 等	マシン等 の生産設 備	294	68	1,823 (42)	34	2,220	110	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
重機(上海) 工業有限公司	本社工場 (中国上海市)	工業用 マシン事業	マシン等 の生産設 備	740	1,183	— (100)	229	2,153	345	(注3)
ユニオン スペシャル㈱	ハントレー工場 (米国 イリノイ州)	工業用 マシン事業	マシン等 の生産設 備	681	203	4 (94)	190	1,079	186	
新興重機工業 有限公司	本社工場 (中国河北省)	工業用 マシン事業	マシン等 の生産設 備	241	608	— (54)	10	860	335	(注3)

- (注) 1 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2 同工場で勤務する従業員(14人)は全員、JUKI大田原㈱へ出向している。
 3 土地については使用権を保有している。使用権は無形固定資産の「電話加入権他」に計上している。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	年間リース料	摘要
JUKI㈱	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシン 特殊増産設備	32百万円	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社にて調整を行っている。

重要な設備の新設、改修の計画は下記のとおりである。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
JUKI㈱ 中央技術研究所	東京都 世田谷区	工業用 マシン事業等	建物設備の 改装	145	—	平成15年 4月	平成16年 1月	—
JUKI㈱ 大田原工場	栃木県 大田原市	工業用 マシン事業等	建物設備の 補強	119	—	平成15年 4月	平成16年 3月	生産能力 に変動は ない
ジューキ電子 工業㈱ 本社工場	秋田県増田町	産業機器 事業等	生産設備の 補強	166	—	平成15年 4月	平成16年 3月	生産能力 に変動は ない
重機精密㈱ 本社工場	栃木県 大田原市	その他等	生産設備の 補強	160	—	平成15年 4月	平成16年 3月	生産能力 に変動は ない

- (注) 1 今後の所要資金は、自己資金にて賄う予定である。
2 上記金額には、消費税は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されていない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	101,375,990	101,375,990	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	101,375,990	101,375,990	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年 8月12日	千株 —	千株 101,375	百万円 —	百万円 9,941	百万円 △4,415	百万円 2,485	(注)

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金4,415百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えている。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—	54	64	112	41 (6)	13,188	13,459	—
所有株式数	—	44,923	2,505	5,412	4,655 (34)	43,312	100,807	568,990
割合	—	44.56	2.48	5.37	4.62 (0.03)	42.97	100.00	—

(注) 1 自己株式52,567株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に567株含めて記載している。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれている。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	千株 6,978	% 6.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	4.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,368	4.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,980	3.93
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	3,763	3.71
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	3,556	3.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	2.52
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,455	2.42
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	2,300	2.27
学校法人慶應義塾	東京都港区三田2-15-45	2,000	1.97
計	—	36,649	36.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,994千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,416千株

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 52,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	100,663,000	100,663	普通株式
単元未満株式	568,990	—	普通株式
発行済株式総数	101,375,990	—	—
総株主の議決権	—	100,663	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、名義書換失念の証券保管振替機構名義の株式が、14,000株(議決権の数14個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式567株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計1,127株が含まれている。

② 自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	52,000	—	52,000	0.05
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県郡麻郡塩川町 大字小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.09
計	—	144,000	—	144,000	0.14

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はない。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はない。

3 配当政策

当社の配当政策は、業績に対応した配当の実施を念頭においた株主への利益還元を基本方針としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定している。

当期においては、株価の低迷による投資有価証券の売却損等の特別損失の発生により、配当は見送ることとした。

内部留保資金については、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、経営体質を一層充実するための資金需要に備えるつもりである。これは、将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えている。

4 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
	最高	円 355	303	506	524	368
最低	円 182	145	180	102	195	

最近6箇月間の 月別最高・最低 株価	月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
	最高	円 280	297	259	251	297	308
	最低	円 208	208	195	208	227	255

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役会長 代表取締役	山 岡 建 夫 (昭和15年2月8日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役 昭和52年7月 当社常務取締役電子機器本部長 昭和53年7月 当社常務取締役工業用ミシン本部長 昭和54年6月 当社専務取締役 昭和58年6月 当社取締役社長 平成11年6月 当社取締役会長(現任)	121
取締役社長 代表取締役	中 村 和 之 (昭和18年8月19日生)	昭和41年4月 株式会社富士銀行入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社退社 平成8年6月 当社入社専務取締役 平成10年6月 当社専務取締役工業用ミシン事業部長 兼本社部門担当 平成11年6月 当社取締役社長(現任)	33
専務取締役 CFO(Chief Financial Officer)兼 CAO(Chief Administration Officer)	鈴 木 恵 喜 (昭和15年11月25日生)	昭和42年9月 当社入社 昭和60年4月 当社経理部長 昭和63年6月 当社取締役経理部長 平成6年12月 当社常務取締役経理部長兼情報システム部長 平成7年6月 当社常務取締役経理部長 平成11年6月 当社専務取締役本社部門担当兼経理本部長 平成13年6月 当社専務取締役CFO兼CAO(現任)	42
専務取締役 工業用ミシン 事業部長	杉 原 靖 男 (昭和16年4月19日生)	昭和40年4月 当社入社 平成元年6月 ジューキ・アメリカ㈱代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役海外事業部副事業部長 平成6年9月 当社取締役工業用ミシン事業部海外営業本部長 平成10年12月 当社常務取締役工業用ミシン事業部営業本部長 平成11年7月 当社常務取締役工業用ミシン事業部長 平成12年4月 当社専務取締役工業用ミシン事業部長(現任)	32
常務取締役 CTO(Chief Technology Officer)兼 CQO(Chief Quality Officer), 中央技術研究所長	三 宅 智 久 (昭和22年4月20日生)	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役工業用ミシン事業部開発本部長 平成13年6月 当社執行役員CTO 平成14年8月 当社執行役員CTO兼CQO, 中央技術研究所長 平成15年1月 当社上席執行役員CTO兼CQO, 中央技術研究所長 平成15年6月 当社常務取締役CTO兼CQO, 中央技術研究所長(現任)	14
取締役 総合企画部長	藤 田 正 邦 (昭和24年1月8日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年10月 当社人事総務部長 平成13年4月 当社総合企画部長 平成13年6月 当社取締役総合企画部長(現任)	27

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常勤監査役	河村 真也 (昭和15年3月14日生)	昭和38年4月 当社入社 平成2年6月 当社取締役海外事業部副事業部長・ジューキ・ヨーロッパ(株)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役・ジューキ・アメリカ(株)代表取締役社長 平成7年1月 当社取締役電子機器事業部長 平成10年10月 当社取締役・東京重機運輸(株)代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	28
常勤監査役	田畑 寛 (昭和15年7月17日生)	昭和39年11月 当社入社 昭和63年4月 当社工業用ミシン事業部管理部長 平成4年5月 当社産業装置事業部企画管理部長 平成11年6月 (株)ジューキ広島製作所代表取締役社長 兼(株)ジューキ甲田製作所代表取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	6
監査役	栗田 盛而 (昭和6年10月20日生)	昭和37年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和63年6月 (株)京三製作所監査役 平成6年6月 当社監査役(現任)	—
監査役	知久 富男 (昭和15年10月10日生)	昭和39年4月 (株)富士銀行入社 平成元年10月 同行兜町支店長 平成5年6月 (株)富士総合研究所取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	—
計	—	—	303

- (注) 1 監査役栗田盛而、知久富男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は全取締役が兼務する他、常務執行役員として佐々木正、河野広志、上席執行役員として仲野敏一、上村功、執行役員として吉田勉、水野孝で構成されている。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第87期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第88期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第87期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第88期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

監査報告書

平成14年6月27日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)
取締役社長 中村和之 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

山田 俊

関与社員

公認会計士

石曾根 慶吉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日


ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

西岡 雅信 

関与社員 公認会計士

海老原 一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金 ※4	13,198		16,459	
2 受取手形及び売掛金 ※6	25,088		24,883	
3 有価証券 ※4	359		437	
4 棚卸資産	61,123		52,698	
5 繰延税金資産	1,593		2,125	
6 その他	9,213		5,600	
貸倒引当金	△2,740		△3,107	
流動資産合計	107,835	69.50	99,097	71.29
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※1				
1 建物及び構築物 ※4	9,786		10,164	
2 機械装置及び運搬具 ※4	4,919		4,916	
3 工具器具備品	2,410		2,145	
4 土地 ※4	6,288		6,317	
5 建設仮勘定	1,688		498	
有形固定資産合計	25,093	16.17	24,042	17.30
(2) 無形固定資産				
1 電話加入権他	4,161		2,361	
無形固定資産合計	4,161	2.68	2,361	1.70
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※2,4	6,503		5,121	
2 長期貸付金	1,125		1,114	
3 長期前払費用	1,167		865	
4 繰延税金資産	5,918		4,103	
5 その他 ※2	4,063		3,376	
貸倒引当金	△1,372		△1,074	
投資その他の資産合計	17,405	11.22	13,506	9.71
固定資産合計	46,661	30.07	39,910	28.71
III 繰延資産				
1 創立費	139		1	
2 試験研究費	517		—	
3 社債発行費	3		1	
繰延資産合計	660	0.43	3	0.00
資産合計	155,156	100.00	139,011	100.00

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金 ※6	10,747		14,844	
2 短期借入金 ※4	81,562		69,340	
3 未払費用	5,111		4,241	
4 未払法人税等	418		274	
5 予約前受金	1,639		1,620	
6 預り金	448		533	
7 賞与引当金	1,249		1,304	
8 設備支払手形	470		999	
9 その他	1,178		2,733	
流動負債合計	102,825	66.27	95,893	68.98
II 固定負債				
1 社債	500		500	
2 長期借入金 ※4	37,227		34,193	
3 退職給付引当金	6,331		4,976	
4 役員退職慰労引当金	229		244	
5 その他	719		580	
固定負債合計	45,007	29.01	40,495	29.13
負債合計	147,832	95.28	136,388	98.11
(少数株主持分)				
少数株主持分	583	0.38	509	0.37
(資本の部)				
I 資本金 ※8	9,941	6.40	—	—
II 資本準備金	6,900	4.45	—	—
	16,842	10.85	—	—
III 欠損金	6,853	△4.42	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△1,447	△0.93	—	—
V 為替換算調整勘定	△1,798	△1.16	—	—
VI 自己株式 ※9	△1	△0.00	—	—
資本合計	6,741	4.34	—	—
I 資本金 ※8	—	—	9,941	7.15
II 資本剰余金	—	—	6,900	4.96
III 利益剰余金	—	—	△10,088	△7.26
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△1,058	△0.76
V 為替換算調整勘定	—	—	△3,569	△2.57
VI 自己株式 ※9	—	—	△12	△0.01
資本合計	—	—	2,113	1.52
負債、少数株主持分 及び資本合計	155,156	100.00	139,011	100.00

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		114,197	100.0	118,556	100.0	
II 売上原価 ※4		73,841	64.66	74,947	63.22	
売上総利益		40,355	35.34	43,608	36.78	
III 販売費及び一般管理費 ※1,4		37,052	32.45	37,442	31.58	
営業利益		3,302	2.89	6,165	5.20	
IV 営業外収益						
1 受取利息	375		171			
2 受取配当金	83		60			
3 受取手数料	99		153			
4 受取地代家賃	110		116			
5 為替差益	639		—			
6 その他	850	2,158	1.89	1,095	1,598	1.35
V 営業外費用						
1 支払利息	2,809		2,712			
2 手形売却損	294		167			
3 割賦債権割引料	1,742		1,553			
4 為替差損	—		646			
5 その他	394	5,241	4.59	512	5,592	4.72
経常利益		220	0.19	2,171	1.83	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	4,364		2,223			
2 厚生年金基金解散益	—		1,962			
3 投資有価証券売却益	9	4,373	3.83	8	4,195	3.54
VII 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損 ※3	197		314			
2 投資有価証券売却損	1,548		1,923			
3 投資有価証券評価損	119		77			
4 貸倒引当金繰入額	219		396			
5 賃貸契約解約損	198		—			
6 棚卸資産処分損	—		2,492			
7 棚卸資産評価損	38		311			
8 営業権償却額 ※5	—		517			
9 連結調整勘定償却額 ※6	—		1,061			
10 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	—		28			
11 債権等譲渡損	793		—			
12 特別退職金	300		142			
13 その他	284	3,701	3.24	158	7,424	6.26
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		893	0.78	△1,057	△0.89	
法人税、住民税及び事業税	859		1,190			
過年度法人税等戻入額	△440		—			
法人税等調整額	130	549	0.48	946	2,136	1.80
少数株主利益		54	0.05		37	0.03
当期純利益又は当期純損失(△)		289	0.25	△3,230	△2.72	

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額	
I 欠損金期首残高		6,930		—
II 欠損金増加高				
連結子会社増加による増加高	201		—	
役員賞与	10	211	—	—
III 当期純利益		289		—
IV 欠損金期末残高		6,853		—
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	—	—	6,900	6,900
II 資本剰余金期末残高		—		6,900
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
欠損金期首残高	—	—	6,853	6,853
II 利益剰余金減少高				
役員賞与	—	—	3	
当期純損失	—	—	3,230	3,234
III 利益剰余金期末残高		—		△10,088

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	893	△1,057
又は当期純損失(△)		
減価償却費	4,380	4,033
営業権償却額	—	517
連結調整勘定償却額	△1	1,325
貸倒引当金の増加額	619	267
退職給付引当金の増減額(減少：△)	2,038	△1,303
賞与引当金の増減額(減少：△)	△967	55
受取利息及び受取配当金	△459	△232
支払利息	2,809	2,712
為替差損	261	204
投資有価証券評価損	119	77
投資有価証券売却益	△9	△8
投資有価証券売却損	1,548	1,923
有形及び無形固定資産売却益	△4,364	△2,223
有形及び無形固定資産売却却損	197	314
債権等譲渡損	793	—
特別退職金	300	142
売上債権の増減額(増加：△)	11,569	△442
棚卸資産の減少額	5,772	6,234
仕入債務の増減額(減少：△)	△10,887	4,212
未払消費税等の増減額(減少：△)	79	△245
割引手形の減少額	△3,401	△107
役員賞与の支払額	△10	△3
その他	△5,008	6,068
小計	6,274	22,466
利息及び配当金の受取額	460	231
利息の支払額	△2,782	△2,728
特別退職金の支払額	△282	△142
法人税等の支払額	△5,108	532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	20,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(純増：△)	1,847	△1,059
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,578	△2,519
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,990	829
投資有価証券の取得による支出	△2,150	△3,061
投資有価証券の売却による収入	2,438	2,847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△948	—
貸付けによる支出	△62	△96
貸付金の回収による収入	20	63
その他	6	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	564	△2,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△12,461	△11,397
長期借入れによる収入	25,303	11,610
長期借入金の返済による支出	△16,565	△14,940
配当金の支払額	△9	△3
少数株主への配当金の支払額	△88	△74
その他	425	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△14,817
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	552	△413
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△3,719	2,315
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,907	10,344
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	195	—
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△39	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	10,344	12,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 51社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。このうち、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱の2社については重要性が増したことにより、ジーキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジーキ・アメリカズホールディング㈱及び重機(寧波)精密機械㈱の3社については新規設立により、また、ジーキ・オートメーションシステムズホールディング㈱及びその子会社5社については株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、従来連結子会社であったユニオンスペシャルファーイースト㈱、国際ファイナンス(USA)㈱及び国際取引㈱の3社は清算により、第一ジーキ㈱、九州重機㈱、JUKI中部販売㈱の3社は連結子会社であるJUKI販売㈱との合併により、当連結会計年度から連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱JUKIシステック、ジーキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジーキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	1.0%	売上高	1.9%	当期純損益	0.7%	剰余金	2.4%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	1.1%	剰余金	4.5%	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 51社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。このうち、重機(上海)産品服務㈱については新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。また、従来連結子会社であったジーキ・オートメーションシステム(フランス)㈱は清算により、当連結会計年度から連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱JUKIシステック、ジーキ・ミドルヨーロッパ㈱、㈱ジーキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び㈱ニッセン他4社の関連会社は、下記のごとく、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めていない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">連結財務諸表に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損益</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金等</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	連結財務諸表に対する割合	総資産	0.9%	売上高	1.4%	当期純損益	0.5%	利益剰余金等	2.0%	区分	連結財務諸表に対する割合	当期純損益	0.7%	利益剰余金等	3.7%
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	1.0%																																
売上高	1.9%																																
当期純損益	0.7%																																
剰余金	2.4%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	1.1%																																
剰余金	4.5%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
総資産	0.9%																																
売上高	1.4%																																
当期純損益	0.5%																																
利益剰余金等	2.0%																																
区分	連結財務諸表に対する割合																																
当期純損益	0.7%																																
利益剰余金等	3.7%																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱、ユニオンスペシャルベネルクス㈱、ユニオンスペシャルフランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社5社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波)服装設備工業㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっている。 製品 主として総平均法による原価法によっている。 仕掛品 同。 原材料 主として最終仕入原価法によっている。 貯蔵品 ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。 ハ デリバティブ 時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。在外連結子会社は主として定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱、ユニオンスペシャルベネルクス㈱、ジューキ・フランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ヨーロッパ㈱、ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業㈱、上海重機ミシン㈱、重機(寧波)服装設備工業㈱、重機(寧波)精密機械㈱、重機(中国)投資㈱、重機(上海)工業㈱、重機(上海)製品サービス㈱、東京重機国際貿易(上海)㈱及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 棚卸資産 同左 ロ 有価証券 その他有価証券 同左 ハ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却している。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。社債発行費については商法の規定に基づいて3年均等償却をしている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。 なお在外子会社については当該事項はない。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異(14,881百万円)については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社は内規に基づく期末要支給額の40%を、また連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(3) 繰延資産の償却方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち2社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の40%を計上していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。 この変更は、当期首に行われた内規改訂に伴い、役員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労引当金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行った。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損失は39百万円増加している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>								
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	〃	為替予約	外貨建債権	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	長期借入金								
金利キャップ	〃								
為替予約	外貨建債権								

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
9	9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金△1,447百万円、繰延税金資産1,051百万円が計上されている。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 47,671百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 48,086百万円
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 611百万円 その他の投資 (出資金) 185百万円	※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 651百万円 その他の投資 (出資金) 189百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱ 159百万円 ジューキ協同組合 410百万円 計 570百万円	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 ジューキ・ミドルヨーロッパ㈱ 4百万円 ジューキ協同組合 477百万円 計 482百万円
※4	担保提供資産及び対象債務 (1) 担保提供資産 有価証券 299百万円 建物及び構築物 4,472 機械装置及び運搬具 1,609 土地 5,005 投資有価証券 5,765 計 17,152 (2) 対象債務 短期借入金 19,654百万円 長期借入金 31,277 計 50,931	※4	担保提供資産及び対象債務 (1) 担保提供資産 定期預金 950百万円 有価証券 325 建物及び構築物 4,372 機械装置及び運搬具 1,149 土地 5,081 投資有価証券 2,907 計 14,787 (2) 対象債務 短期借入金 17,896百万円 長期借入金 28,220 計 46,117
5	受取手形割引高 1,916百万円	5	受取手形割引高 1,924百万円
※6	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 85百万円 支払手形 18百万円	※6	———
7	連結財務諸表提出会社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000百万円	7	連結子会社のうち1社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 7,245百万円 (RMB500,000千) 借入実行残高 — 差引額 7,245百万円 (RMB500,000千)
※8	———	※8	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 101,375千株
※9	———	※9	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 52千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 5,740百万円 荷造運搬費 1,799 広告宣伝費 788 貸倒引当金繰入額 503 支払手数料 2,235 給与手当 12,894 賞与引当金繰入額 989 退職給付費用 2,230 役員退職慰労引当金繰入額 27 減価償却額 934 ※2 固定資産売却益は、土地売却益4,341百万円等である。 ※3 固定資産売却及び除却損は、土地売却損101百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損58百万円等である。 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,415百万円 ※5 _____ ※6 _____	※1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。 販売手数料 6,168百万円 荷造運搬費 2,247 広告宣伝費 524 貸倒引当金繰入額 256 支払手数料 2,326 給与手当 9,463 賞与引当金繰入額 977 退職給付費用 2,104 役員退職慰労引当金繰入額 44 減価償却額 1,128 ※2 固定資産売却益は、土地売却益2,197百万円等である。 ※3 固定資産売却及び除却損は、機械装置及び運搬具の売却及び除却損83百万円、工具器具備品の売却及び除却損120百万円等である。 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,030百万円 ※5 営業権償却額は、在外連結子会社が計上していた営業権について、所在地国の会計基準に従い減損処理したものである。 ※6 連結調整勘定償却額は、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれたため、当連結会計年度において一時償却したものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,198百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 2,853$ 現金及び現金同等物 <u>10,344</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 16,459百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 3,800$ 現金及び現金同等物 <u>12,659</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①	機械装置及び運搬具	工具器具備品	①	機械装置及び運搬具	工具器具備品
取得価額相当額	3,066百万円	2,483百万円	取得価額相当額	1,982百万円	2,869百万円
減価償却累計額相当額	1,538	1,043	減価償却累計額相当額	1,003	1,411
期末残高相当額	1,526	1,440	期末残高相当額	978	1,457
	無形固定資産 (ソフトウェア)			無形固定資産 (ソフトウェア)	
取得価額相当額	888百万円		取得価額相当額	1,642百万円	
減価償却累計額相当額	62		減価償却累計額相当額	546	
期末残高相当額	826		期末残高相当額	1,095	
②	未経過リース料期末残高相当額		②	未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	1,394百万円		1年内	1,301百万円
	1年超	2,733		1年超	2,301
	合計	4,128		合計	3,602
③	支払リース料		③	支払リース料	
減価償却費相当額	1,597百万円		減価償却費相当額	1,564百万円	
支払利息相当額	1,474		支払利息相当額	1,489	
	91			77	
④	減価償却費相当額の算定方法		④	減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左	
⑤	利息相当額の算定方法		⑤	利息相当額の算定方法	
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左	
2 オペレーティング・リース取引			2 オペレーティング・リース取引		
	未経過リース料			未経過リース料	
	1年内	268百万円		1年内	580百万円
	1年超	444		1年超	860
	合計	712		合計	1,441

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	367	419	52
	(2) その他	15	15	0
	小計	382	434	52
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,989	4,506	△2,483
	(2) 債券 公社債	100	90	△9
	(3) その他	629	571	△57
	小計	7,718	5,168	△2,550
合計		8,100	5,602	△2,497

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、119百万円減損処理している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,522	17	1,567

(単位：百万円)

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

249百万円

割引金融債等

399

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債等	339	49	—
その他	10	106	139
合計	349	155	139

(単位：百万円)

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	722	780	58
	(2) その他	35	36	1
	小計	757	816	59
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,629	2,866	△1,762
	(2) 債券 公社債	100	96	△3
	(3) その他	581	510	△70
	小計	5,310	3,474	△1,836
合計		6,067	4,291	△1,776

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、53百万円減損処理している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,946	8	1,923

(単位:百万円)

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	225百万円
割引金融債等	389

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のないもの)について、23百万円減損処理している。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債等	339	32	—
その他	33	56	38
合計	373	88	38

(単位:百万円)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度									
自 平成13年4月1日									
至 平成14年3月31日									
(1) 取引の内容	当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ及びキャップ取引を利用している。								
(2) 取引に対する取組方針	当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。								
(3) 取引の目的	通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。 また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。								
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	<table border="1"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>金利スワップ</td><td>長期借入金</td></tr><tr><td>金利キャップ</td><td>"</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権</td></tr></tbody></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	"	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	長期借入金								
金利キャップ	"								
為替予約	外貨建債権								
ロ ヘッジ方針	連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。								
ハ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。								
(4) 取引に係るリスクの内容	市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。 しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。 また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。								
(5) 取引に係るリスクの管理体制	当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。								

当連結会計年度

自 平成14年4月1日

至 平成15年3月31日

- (1) 取引の内容
当グループは、通貨取引では為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金利取引では金利スワップ及びキャップ取引を利用している。
- (2) 取引に対する取組方針
当グループは、通貨関連取引、金利関連取引ともそれぞれ通常の財務活動の一環として行っており、投機的な取引は行わない方針である。
- (3) 取引の目的
通貨関連取引については、主に外貨建輸出入取引に係る採算を確保する目的で利用している。
また、金利関連の取引については、金利変動リスクの回避を目的としている。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。
- イ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 長期借入金 |
| 金利キャップ | 〃 |
| 為替予約 | 外貨建債権 |
- ロ ヘッジ方針
連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。
- ハ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。
ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。
- (4) 取引に係るリスクの内容
市場金利や為替の変動による市場リスクと相手方の債務不履行による信用リスクとを有している。
しかしながら、当該取引は金利や為替の変動リスクを可能な限り縮小するために行っているものであるため大きな市場リスクは伴わない。
また、信用リスクについては、当グループの取引の相手方は格付けの高い金融機関に限られているため、リスクは極めて少ないものと考えている。
- (5) 取引に係るリスクの管理体制
当グループのデリバティブ取引の状況は毎月取締役会等に報告され取組方針が決定されている。

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成14年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	4,103	—	4,231	△127
	ユーロ	433	—	463	△29
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	19	19
	合計	—	—	—	△137

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(当連結会計年度)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成15年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	4,180	—	4,202	△22
	ユーロ	1,228	—	1,294	△65
	(通貨スワップ)	1,079	1,079	9	9
	合計	—	—	—	△78

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また、一部の在外連結子会社は確定給付型制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	△51,218
年金資産	21,931
未積立退職給付債務	△29,286
会計基準変更時差異の未処理額	11,950
未認識数理計算上差異	11,004
退職給付引当金	△6,331

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
3 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,100
利息費用	1,254
期待運用収益	△745
会計基準変更時差異の費用処理額	1,490
数理計算上の差異の費用処理額	373
国内連結子会社間の合併に伴う会計基準変更時差異の一括費用処理額	30
特別退職金	300
退職給付費用	3,805

- (注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を利用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。
3 特別退職金は臨時に支払う割増退職金である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%(在外連結子会社7.25%)
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、一部の在外連結子会社は確定給付型制度を設けている。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

厚生年金基金制度については、連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社を母体とするジュ一キ厚生年金基金は平成14年11月19日付けにて解散認可され、同日付けで解散したため、廃止となった。

この廃止に伴う解散益1,962百万円については、損益計算書上特別利益に計上している。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	△15,462
年金資産	3,272
未積立退職給付債務	△12,189
会計基準変更時差異の未処理額	4,849
未認識数理計算上差異	2,363
退職給付引当金	△4,976

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,188
利息費用	790
期待運用収益	△351
会計基準変更時差異の費用処理額	1,095
数理計算上の差異の費用処理額	697
特別退職金	142
退職給付費用	3,561

(注) 1 勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を利用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

3 特別退職金は臨時に支払う割増退職金である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%(在外連結子会社6.50%)
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金損金 算入限度超過額 280	賞与引当金損金 算入限度超過額 456
貸倒引当金損金 算入限度超過額 294	貸倒引当金損金 算入限度超過額 264
未払事業税 2	未払事業税 11
棚卸資産未実現利益 1,053	棚卸資産処分損否認 734
繰越欠損金 418	棚卸資産未実現利益 523
その他 592	繰越欠損金 55
計 2,641	その他 529
評価性引当額 Δ 923	計 2,576
繰延税金資産計 1,718	評価性引当額 Δ 331
繰延税金負債	繰延税金資産計 2,244
貸倒引当金消去額 Δ 112	繰延税金負債
その他 Δ 13	貸倒引当金消去額 Δ 119
繰延税金負債計 Δ 125	その他 Δ 0
繰延税金資産の純額 1,593	繰延税金負債計 Δ 119
	繰延税金資産の純額 2,125
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,909	退職給付引当金 1,753
損金算入限度超過額 116	損金算入限度超過額 107
投資有価証券評価損否認 5,576	投資有価証券評価損否認 7,862
連結子会社繰越欠損金 2,338	連結子会社繰越欠損金 1,494
固定資産未実現利益 1,051	固定資産未実現利益 714
その他有価証券評価差額金 634	その他有価証券評価差額金 325
計 11,627	計 12,257
評価性引当額 Δ 5,573	評価性引当額 Δ 7,888
繰延税金資産計 6,054	繰延税金資産計 4,369
繰延税金負債	繰延税金負債
未分配利益の税効果 Δ 135	海外子会社未分配利益の税効果 Δ 265
繰延税金負債計 Δ 135	繰延税金負債計 Δ 265
繰延税金資産の純額 5,918	繰延税金資産の純額 4,103
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 %
国内の法定実効税率 (調整) 42.1	国内の法定実効税率 (調整) Δ 42.1
連結子会社への貸倒引当金の戻し 38.2	国内より税率の低い海外子会社の利益 Δ 38.0
国内より税率の低い海外子会社の利益 Δ 42.2	連結内受取配当金の戻し 76.9
連結内受取配当金の戻し 114.2	未実現利益に係わる税効果未認識 Δ 66.1
未実現利益に係わる税効果未認識 59.9	連結子会社株式の売却損の戻し 84.3
連結子会社株式の売却損の戻し Δ 223.9	連結子会社欠損金の税効果未認識 93.7
連結子会社の欠損金 134.7	連結調整勘定償却額 52.8
過年度法人税等戻入額 Δ 49.3	住民税均等割 10.9
外国税額控除繰越額 Δ 26.4	その他 29.7
その他 14.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 202.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.5	

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更している。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額と相殺した金額)が74百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円(損失の増加)し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加(資本に対する控除額の増加)している。</p>

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度						
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,151	14,637	10,313	27,094	114,197	—	114,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	15	—	1,212	1,353	(1,353)	—
計	62,276	14,652	10,313	28,307	115,550	(1,353)	114,197
営業費用	57,157	13,215	13,765	25,658	109,797	1,097	110,894
営業利益又は営業損失(△)	5,119	1,437	△3,452	2,648	5,753	(2,450)	3,302
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	78,702	8,282	27,882	10,301	125,168	29,987	155,156
減価償却費	1,727	124	1,391	641	3,885	495	4,380
資本的支出	2,114	551	529	519	3,714	348	4,063

(単位：百万円)

	当連結会計年度						
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,445	14,098	11,204	25,808	118,556	—	118,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	43	—	1,614	1,983	(1,983)	—
計	67,771	14,141	11,204	27,422	120,539	(1,983)	118,556
営業費用	57,812	12,861	15,938	25,428	112,040	349	112,390
営業利益又は営業損失(△)	9,958	1,279	△4,734	1,994	8,498	(2,332)	6,165
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	75,840	6,556	21,401	12,979	116,778	22,232	139,011
減価償却費	2,238	239	842	387	3,708	324	4,033
資本的支出	2,945	208	366	429	3,950	300	4,250

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としている。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用マシン事業……工業用マシン
- (2) 家庭用マシン事業……家庭用マシン
- (3) 産業機器事業……チップマウンター、スクリーン印刷機
- (4) その他……宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度2,450百万円、当連結会計年度2,332百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度32,168百万円、当連結会計年度24,289百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれている。

(ロ)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日						
	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,625	9,223	35,417	10,930	114,197	—	114,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,080	1,276	5,527	74	38,958	(38,958)	—
計	90,706	10,500	40,944	11,004	153,155	(38,958)	114,197
営業費用	85,434	11,983	39,072	10,912	147,402	(36,507)	110,894
営業利益又は 営業損失(△)	5,271	△1,482	1,872	92	5,753	(2,450)	3,302
II 資産	73,721	28,387	31,935	9,001	143,046	12,110	155,156

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
	日本	米州	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,500	8,579	40,826	11,650	118,556	—	118,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,319	1,607	5,296	118	44,341	(44,341)	—
計	94,819	10,186	46,122	11,768	162,897	(44,341)	118,556
営業費用	87,754	10,761	44,072	11,810	154,398	(42,008)	112,390
営業利益又は 営業損失(△)	7,065	△575	2,049	△41	8,498	(2,332)	6,165
II 資産	60,520	25,275	25,818	5,164	116,778	22,232	139,011

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………米国、カナダ
 - (2) アジア……………中国、ベトナム、シンガポール
 - (3) 欧州……………ドイツ、イタリア、英国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度2,450百万円、当連結会計年度2,332百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度32,168百万円、当連結会計年度24,289百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	10,069	40,562	13,519	1,030	65,182
II 連結売上高					114,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	35.5	11.8	0.9	57.1

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	8,155	48,790	14,085	358	71,390
II 連結売上高					118,556
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	41.1	11.9	0.3	60.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州……………米国、カナダ

(2)アジア……………中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州……………ドイツ、イタリア、英国

(4)その他の地域…南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 66.50円	1株当たり純資産額 20.85円
1株当たり当期純利益 2.85円	1株当たり当期純損失 31.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>また、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>
	1株当たり純資産額 66.47円
	1株当たり当期純利益 2.82円

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	当期純損失 3,230百万円
	普通株主に帰属しない金額 —
	普通株式に係る当期純損失 3,230百万円
	期中平均株式数 101,347,114株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
ジューキ電子工業㈱	第1回無担保社債	平成13年7月25日	500	500	1.4%	なし	平成20年7月25日	

(注) 連結決算日後5年以内に償還が予定されているものはない。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	67,651	55,793	2.2%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,910	13,546	2.4	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,227	34,193	2.5	平成16年4月5日～平成23年8月31日	
合計	118,789	103,534	—	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	18,648	9,935	3,977	1,212

(2) その他

該当事項はない。

監査報告書

平成14年6月27日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)
取締役社長 中村和之 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

山田 俊

関与社員

公認会計士

石曾根 慶吉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上



独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ジューキ株式会社
(JUKI株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

西岡雅徳

関与社員 公認会計士

海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューキ株式会社(JUKI株式会社)の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第87期 平成14年3月31日現在		第88期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金 ※1	2,657		3,156	
2 受取手形 ※8,10	6,066		11,275	
3 売掛金 ※2,8	8,880		10,643	
4 有価証券 ※1	359		437	
5 商品	3,077		1,673	
6 製品	11,416		10,646	
7 原材料	49		55	
8 仕掛品	7,645		4,167	
9 貯蔵品	143		149	
10 前渡金 ※8	233		98	
11 前払費用	290		214	
12 繰延税金資産	1,299		1,661	
13 短期貸付金 ※8	9,084		6,406	
14 未収金 ※8	2,444		2,479	
15 未収運付法人税等	1,567		—	
16 立替金 ※8	1,084		1,168	
17 その他 ※8	1,053		1,586	
貸倒引当金	△608		△629	
流動資産合計	56,744	48.56	55,192	49.01
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 ※1				
1 建物	7,626		8,126	
減価償却累計額	4,551	3,075	4,816	3,310
2 構築物	643		670	
減価償却累計額	495	147	513	156
3 機械装置	7,792		7,530	
減価償却累計額	6,748	1,043	6,672	857
4 車輛運搬具	122		122	
減価償却累計額	115	7	116	6
5 工具器具備品	14,870		14,678	
減価償却累計額	13,698	1,171	13,653	1,024
6 土地		2,825		2,807
7 建設仮勘定		166		107
有形固定資産合計	8,438	7.22	8,270	7.34

(単位：百万円)

科目	第87期 平成14年3月31日現在		第88期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1 特許権	35		37	
2 ソフトウェア	1,091		1,247	
3 電話加入権	69		69	
4 施設利用権	9		14	
無形固定資産合計	1,206	1.03	1,369	1.22
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※1	5,711		4,234	
2 関係会社株式	25,418		26,229	
3 出資金	43		43	
4 関係会社出資金	6,783		5,388	
5 従業員長期貸付金	9		4	
6 関係会社長期貸付金	7,404		6,089	
7 関係会社長期未収金	—		3,637	
8 長期滞留債権等	486		53	
9 長期前払費用	950		726	
10 繰延税金資産	3,750		3,632	
11 敷金	496		547	
12 退職給与特定資産	370		340	
13 その他	385		249	
貸倒引当金	△1,018		△719	
投資損失引当金	△835		△2,670	
投資その他の資産合計	49,956	42.75	47,785	42.43
固定資産合計	59,600	51.00	57,426	50.99
Ⅲ 繰延資産				
1 試験研究費 ※3	516		—	
繰延資産合計	516	0.44	—	—
資産合計	116,861	100.0	112,619	100.0

(単位：百万円)

科目	第87期 平成14年3月31日現在		第88期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部				
I 流動負債		%		%
1 支払手形 ※8	4,444		6,987	
2 買掛金 ※8	3,528		4,575	
3 短期借入金 ※1	36,977		34,275	
4 一年内返済予定の 長期借入金 ※1	10,856		10,718	
5 未払金	368		295	
6 未払費用	2,999		2,499	
7 未払法人税等	58		109	
8 前受金	84		43	
9 特定取引預り金 ※ ^{1,4} / ₈	1,684		1,676	
10 預り金	441		356	
11 前受収益	5		7	
12 賞与引当金	616		602	
13 設備支払手形	470		873	
14 その他	196		127	
流動負債合計	62,733	53.68	63,148	56.07
II 固定負債				
1 長期借入金 ※1	30,417		28,040	
2 退職給付引当金	4,372		2,868	
3 役員退職慰労引当金	153		217	
4 未払功労金	217		203	
5 預り保証金	32		33	
固定負債合計	35,193	30.12	31,365	27.85
負債合計	97,926	83.80	94,513	83.92
資本の部				
I 資本金 ※5	9,941	8.51	—	—
II 資本準備金	6,900	5.90	—	—
III 利益準備金	1,428	1.22	—	—
IV その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 別途積立金	300		—	—
2 当期末処分利益	1,814		—	—
その他の剰余金合計	2,114	1.81	—	—
V その他有価証券評価差額金	△1,449	△1.24	—	—
VI 自己株式 ※6	△1	△0.00	—	—
資本合計	18,934	16.20	—	—
I 資本金 ※5	—	—	9,941	8.83
II 資本剰余金				
1 資本準備金	—		2,485	
2 その他資本剰余金				
(1) 資本準備金減少差益	—		4,415	4,415
資本剰余金合計	—	—	6,900	6.13
III 利益剰余金				
1 任意積立金				
(1) 別途積立金	—		300	300
2 当期末処分利益	—		2,033	
利益剰余金合計	—	—	2,333	2.07
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△1,056	△0.94
V 自己株式 ※6	—	—	△12	△0.01
資本合計	—	—	18,106	16.08
負債・資本合計	116,861	100.00	112,619	100.00

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第87期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日			第88期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			100.0%			100.0%
1 商品・製品売上高 ※1,6		67,690			72,438	
II 売上原価						
1 製品期首棚卸高	13,213			11,416		
2 商品期首棚卸高	3,186			3,077		
3 当期製品製造原価 ※6,7	31,240			35,612		
4 当期商品仕入高 ※6	12,722			11,995		
合計	60,363			62,101		
5 他勘定振替高 ※2	36			16		
6 製品期末棚卸高	11,416			10,646		
7 商品期末棚卸高	3,077	45,833	67.71	1,673	49,765	68.70
売上総利益		21,857	32.29		22,673	31.30
III 販売費及び一般管理費 ※7						
1 販売員・集金員手数料	2,966			3,163		
2 販売手数料	1,120			1,115		
3 荷造運搬費	814			857		
4 広告宣伝費	411			405		
5 貸倒引当金繰入額	69			—		
6 支払手数料	1,041			1,029		
7 給与手当	4,720			4,276		
8 賞与	356			501		
9 賞与引当金繰入額	324			391		
10 福利厚生費	1,153			1,346		
11 退職給付費用	1,841			1,702		
12 役員退職慰勞引当金繰入額	19			44		
13 旅費交通費	615			570		
14 貸借料	1,913			2,151		
15 減価償却費	448			469		
16 試験研究費	1,001			507		
17 その他	1,879	20,698	30.58	1,824	20,360	28.11
営業利益		1,158	1.71		2,312	3.19

(単位：百万円)

科目	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1 受取利息	361			300		
2 受取配当金 ※6	1,659			1,565		
3 受取地代家賃	151			122		
4 受取手数料 ※6	234			808		
5 為替差益	938			—		
6 雑収入	297	3,642	5.38	400	3,196	4.41
V 営業外費用						
1 支払利息	1,719			1,713		
2 売上割引料	110			96		
3 割賦債権割引料 ※3	1,742			1,553		
4 有価証券売却損	1			—		
5 手形売却損	213			97		
6 為替差損	—			755		
7 雑損失	92	3,880	5.73	182	4,398	6.07
経常利益		920	1.36		1,111	1.53
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※4	4,350			190		
2 投資有価証券売却益	—			8		
3 関係会社株式売却益	70			—		
4 関係会社出資金売却益	—			1,646		
5 貸倒引当金戻入益	—			25		
6 厚生年金基金解散益	—	4,420	6.53	2,112	3,984	5.50
VII 特別損失						
1 固定資産売却及び除却損 ※5	24			129		
2 棚卸資産処分損	—			2,463		
3 投資有価証券評価損	82			71		
4 投資有価証券売却損	1,548			1,923		
5 投資損失引当金繰入額	835			1,835		
6 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	—			28		
7 特別退職金	18			16		
8 関係会社整理損	—			145		
9 関係会社株式評価損	120			17		
10 関係会社株式売却損	4,750			—		
11 ゴルフ会員権評価損	—	7,381	10.90	49	6,679	9.22
税引前当期純損失		2,039	△3.01		1,583	△2.19
法人税、住民税 及び事業税	108			205		
過年度法人税等戻入額	△440			—		
法人税等調整額	△1,049	△1,381	△2.04	△578	△373	△0.52
当期純損失		658	△0.97		1,210	△1.67
前期繰越利益		2,472			1,814	
利益準備金取崩額		—			1,428	
当期末処分利益		1,814			2,033	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	19,412	61.68%	20,634	64.01%
II 労務費	3,513	11.16	3,644	11.31
III 経費	8,548	27.16	7,956	24.68
(内減価償却費)	(1,081)		(1,043)	
(外注加工費)	(3,957)		(3,201)	
当期総製造費用	31,474	100.00	32,235	100.00
仕掛品期首棚卸高	7,555		7,645	
合計	39,030		39,880	
他勘定振替高	144		100	
仕掛品期末棚卸高	7,645		4,167	
当期製品製造原価	31,240		35,612	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計している。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正している。

2 他勘定振替高の内訳

(単位：百万円)

区分	第87期	第88期
固定資産	28	25
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	116	75
計	144	100

③ 利益処分計算書

(単位：百万円)

期別及び株主總會承認年月日	第87期 平成14年6月27日		第88期 平成15年6月27日	
	金額		金額	
(当期末処分利益の処分)				
I 当期末処分利益		1,814		2,033
II 利益処分類		—		—
III 次期繰越利益		1,814		2,033
(その他資本剰余金の処分)				
I その他資本剰余金				
1 資本準備金減少差益	—	—	4,415	4,415
II その他資本剰余金処分類		—		—
III その他資本剰余金次期繰越額				
1 資本準備金減少差益	—	—	4,415	4,415

重要な会計方針

	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法による原価法 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法	同左 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品—総平均法による原価法 原材料・貯蔵品—最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産及び長期前払費用	定率法により償却している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左 同左
5 繰延資産の処理方法	商法の規定に基づいて5年均等償却をしている。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理している。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
7 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。	同左
(3) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。	同左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異13,167百万円については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく退職慰労金期末要支給額の40%を計上している。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の40%を計上していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更している。 この変更は、当期首に行われた内規改定に伴い、役員の内任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労引当金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行ったものである。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上している。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期純損失は39百万円増加している。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。	①ヘッジ会計の方法 同左

	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日								
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめている。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	金利キャップ	〃	為替予約	外貨建債権	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	長期借入金									
金利キャップ	〃									
為替予約	外貨建債権									
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 未払功労金</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p>	<p>販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>								

(会計処理方法の変更)

第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(追加情報)

第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金△1,449百万円、繰延税金資産1,053百万円が計上されている。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項(貸借対照表)

第87期 平成14年3月31日現在	第88期 平成15年3月31日現在																																																																										
<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,587</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,859</td> </tr> </table>	有価証券	299百万円	投資有価証券	5,765	工場財団		建物	1,327	機械装置	514	土地	637	計	2,478	その他		建物	236	土地	807	計	1,044	合計	9,587	短期借入金	8,340百万円	一年内返済予定の		長期借入金	8,590	特定取引預り金	1,684	長期借入金	25,244	計	43,859	<p>※1 担保提供資産及び対象債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,502</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引預り金</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,834</td> </tr> </table>	定期預金	950百万円	有価証券	325	投資有価証券	2,907	工場財団		建物	1,218	機械装置	430	土地	637	計	2,286	その他		建物	224	土地	807	計	1,031	合計	7,502	短期借入金	8,470百万円	一年内返済予定の		長期借入金	6,676	特定取引預り金	1,676	長期借入金	22,011	計	38,834
有価証券	299百万円																																																																										
投資有価証券	5,765																																																																										
工場財団																																																																											
建物	1,327																																																																										
機械装置	514																																																																										
土地	637																																																																										
計	2,478																																																																										
その他																																																																											
建物	236																																																																										
土地	807																																																																										
計	1,044																																																																										
合計	9,587																																																																										
短期借入金	8,340百万円																																																																										
一年内返済予定の																																																																											
長期借入金	8,590																																																																										
特定取引預り金	1,684																																																																										
長期借入金	25,244																																																																										
計	43,859																																																																										
定期預金	950百万円																																																																										
有価証券	325																																																																										
投資有価証券	2,907																																																																										
工場財団																																																																											
建物	1,218																																																																										
機械装置	430																																																																										
土地	637																																																																										
計	2,286																																																																										
その他																																																																											
建物	224																																																																										
土地	807																																																																										
計	1,031																																																																										
合計	7,502																																																																										
短期借入金	8,470百万円																																																																										
一年内返済予定の																																																																											
長期借入金	6,676																																																																										
特定取引預り金	1,676																																																																										
長期借入金	22,011																																																																										
計	38,834																																																																										
<p>※2 この内、1,481百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>	<p>※2 この内、1,297百万円は割賦売上債権譲渡に係わる未収額である。</p>																																																																										
<p>※3 産業機器等に係わる試験研究支出を繰延資産に計上したものである。</p>	<p>※3 _____</p>																																																																										
<p>※4 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>	<p>※4 割賦販売法の前払式特定取引(友の会方式)による預り金である。</p>																																																																										
<p>※5 授權株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">101,375千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	400,000千株	発行済株式の総数	101,375千株	<p>※5 授權株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">101,375千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	400,000千株	発行済株式の総数		普通株式	101,375千株																																																														
会社が発行する株式の総数	400,000千株																																																																										
発行済株式の総数	101,375千株																																																																										
会社が発行する株式の総数																																																																											
普通株式	400,000千株																																																																										
発行済株式の総数																																																																											
普通株式	101,375千株																																																																										
<p>※6 _____</p>	<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">52千株</td> </tr> </table>	普通株式	52千株																																																																								
普通株式	52千株																																																																										

第87期 平成14年3月31日現在		第88期 平成14年3月31日現在	
7 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。 (単位：百万円)		7 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っている。 (単位：百万円)	
会社名	金額	会社名	金額
海外関係会社		海外関係会社	
ジューキ・ヨーロッパ(株)	3,842	ジューキ・	2,464
ジューキ・	3,289	ヨーロピアンホールディング(株)	
ユニオンスペシャル(株)		重機(上海)工業有限公司	1,511
ジューキ・シンガポール(株)	2,469	ジューキ・シンガポール(株)	1,420
ユニオンスペシャル(株)	1,193	ジューキ・	1,393
ジューキ香港(株)	459	ユニオンスペシャル(株)	
新興重機工業有限公司	385	ユニオンスペシャル(株)	972
重機(上海)工業有限公司	262	ジューキ・ヨーロッパ(株)	853
ジューキ・	159	ジューキ香港(株)	134
ミドルヨーロッパ(株)		ジューキ・フランス(株)	113
ユニオンスペシャルフランス(株)	101	ジューキ・	4
計	12,163	ミドルヨーロッパ(株)	
関係会社		計	8,868
(株)中島製作所	1,233	国内関係会社	
重機精密(株)	1,100	重機精密(株)	1,440
ジューキ会津プレジジョン(株)	920	ジューキ会津プレジジョン(株)	734
東京ジューキ食品(株)	508	(株)中島製作所	580
(株)ジューキ広島製作所	500	東京ジューキ食品(株)	504
JUKIファシリティーサービス	449	(株)ジューキ広島製作所	500
JUKI協同組合	410	JUKI協同組合	477
ジューキ吉野工業(株)	379	ジューキ吉野工業(株)	437
その他(8社)	1,656	宮崎精密(株)	338
計	7,158	その他(6社)	706
合計	19,321	計	5,719
関係会社に係わる事項		合計	14,588
区分掲記したものの以外の主な資産、負債は次のとおりである。		※8 関係会社に係わる事項	
流動資産 受取手形	5,808百万円	区分掲記したものの以外の主な資産、負債は次のとおりである。	
売掛金	4,639	流動資産 受取手形	16,246百万円
短期貸付金	9,074	売掛金	5,437
その他の流動資産合計	2,407	短期貸付金	6,398
流動負債 支払手形	2,574	その他の流動資産合計	2,579
買掛金	2,432	流動負債 支払手形	3,762
特定取引預り金	1,684	買掛金	3,213
9 受取手形割引高	6,143百万円	特定取引預り金	1,676
(内 関係会社受取手形割引高	5,546百万円)	9 受取手形割引高	5,841百万円
※10 当会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。		(内 関係会社受取手形割引高	5,608百万円)
従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期の手形が以下の科目に含まれている。		※10	
受取手形 486百万円			
11 配当制限		11	
その他の剰余金のうち、1,450百万円相当額は、商法第290条1項の規定により利益の配当に充当することを制限されている。			
12 当社は取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。		12	
なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。			
貸出コミットメントの総額	3,000百万円		
借入実行残高	—		
差引額	3,000百万円		

注記事項(損益計算書)

第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																										
<p>※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が15,862百万円含まれている。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> <p>※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置売却及び除却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に係わる事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">36,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">22,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> </table> <p>※7 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,053百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2百万円	その他	33	計	36	土地	4,349百万円	工具器具備品他	0	計	4,350	機械装置売却及び除却損	15百万円	工具器具備品除却損他	9	計	24	商品・製品売上高	36,177百万円	原材料及び商品仕入	22,890	受取配当金	1,594	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,053百万円	<p>※1 割賦債権譲渡に係わる売上高が16,131百万円含まれている。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>※3 割賦売上債権譲渡に係わる手数料である。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社に係わる事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">38,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">28,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> </table> <p>※7 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,641百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	その他	16	計	16	土地	187百万円	工具器具備品他	3	計	190	建物除却損	187百万円	機械装置除却損	3	工具器具備品除却損	13	建設仮勘定除却損	95	計	129	商品・製品売上高	38,913百万円	原材料及び商品仕入	28,699	受取配当金	1,515	受取手数料	783	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,641百万円
工具器具備品	2百万円																																																										
その他	33																																																										
計	36																																																										
土地	4,349百万円																																																										
工具器具備品他	0																																																										
計	4,350																																																										
機械装置売却及び除却損	15百万円																																																										
工具器具備品除却損他	9																																																										
計	24																																																										
商品・製品売上高	36,177百万円																																																										
原材料及び商品仕入	22,890																																																										
受取配当金	1,594																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,053百万円																																																										
工具器具備品	0百万円																																																										
その他	16																																																										
計	16																																																										
土地	187百万円																																																										
工具器具備品他	3																																																										
計	190																																																										
建物除却損	187百万円																																																										
機械装置除却損	3																																																										
工具器具備品除却損	13																																																										
建設仮勘定除却損	95																																																										
計	129																																																										
商品・製品売上高	38,913百万円																																																										
原材料及び商品仕入	28,699																																																										
受取配当金	1,515																																																										
受取手数料	783																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,641百万円																																																										

(リース取引関係)

第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額
支払利息相当額	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左
	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
	未経過リース料期末残高相当額
	1年以内
	1年超
	合計

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第87期 平成14年3月31日現在	第88期 平成15年3月31日現在																																																																
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299</td> </tr> </table> (2) 固定の部 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払功労金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,750</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	110百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	224	繰越欠損金	405	外国税額控除繰越額	235	その他	322	計	1,299	貸倒引当金損金 算入限度超過額	256百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,556	未払功労金損金 算入限度超過額	64	役員退職慰労引当金否認	64	投資有価証券評価損否認	115	その他有価証券評価差額金	1,053	投資損失引当金否認	351	子会社株式評価損否認	98	その他	190	計	3,750	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産処分損否認</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table> (2) 固定の部 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	212百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	188	棚卸資産処分損否認	734	繰越欠損金	48	外国税額控除繰越額	386	その他	91	計	1,661	貸倒引当金損金 算入限度超過額	278百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,161	役員退職慰労引当金否認	88	投資有価証券評価損否認	106	関係会社株式評価損否認	77	その他有価証券評価差額金	712	投資損失引当金否認	1,081	その他	126	計	3,632
賞与引当金損金 算入限度超過額	110百万円																																																																
貸倒引当金損金 算入限度超過額	224																																																																
繰越欠損金	405																																																																
外国税額控除繰越額	235																																																																
その他	322																																																																
計	1,299																																																																
貸倒引当金損金 算入限度超過額	256百万円																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,556																																																																
未払功労金損金 算入限度超過額	64																																																																
役員退職慰労引当金否認	64																																																																
投資有価証券評価損否認	115																																																																
その他有価証券評価差額金	1,053																																																																
投資損失引当金否認	351																																																																
子会社株式評価損否認	98																																																																
その他	190																																																																
計	3,750																																																																
賞与引当金損金 算入限度超過額	212百万円																																																																
貸倒引当金損金 算入限度超過額	188																																																																
棚卸資産処分損否認	734																																																																
繰越欠損金	48																																																																
外国税額控除繰越額	386																																																																
その他	91																																																																
計	1,661																																																																
貸倒引当金損金 算入限度超過額	278百万円																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,161																																																																
役員退職慰労引当金否認	88																																																																
投資有価証券評価損否認	106																																																																
関係会社株式評価損否認	77																																																																
その他有価証券評価差額金	712																																																																
投資損失引当金否認	1,081																																																																
その他	126																																																																
計	3,632																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△21.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除繰越額</td> <td style="text-align: right;">△11.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	△42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	住民税均等割	5.3	過年度法人税等戻入額	△21.5	外国税額控除繰越額	△11.5	その他	0.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△67.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	△42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	住民税均等割	6.8	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.1	その他	3.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△23.6																																		
法定実効税率	△42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5																																																																
住民税均等割	5.3																																																																
過年度法人税等戻入額	△21.5																																																																
外国税額控除繰越額	△11.5																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△67.7																																																																
法定実効税率	△42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1																																																																
住民税均等割	6.8																																																																
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	7.1																																																																
その他	3.5																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△23.6																																																																
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更している。その結果、繰延税金資産の金額が139百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が112百万円増加(損失の増加)し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加(資本に対する控除額の増加)している。																																																																

(1株当たり情報)

	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額	186.79円	178.70円
1株当たり当期純損失	6.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	11.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 また、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合、1株当たり情報の算定結果に変更はない。

- (注) 1 前事業年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
- 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第87期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第88期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純損失	_____	1,210百万円
普通株主に帰属しない金額	_____	_____
普通株式に係る当期純損失	_____	1,210百万円
期中平均株式数	_____	101,344,795株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	割引商工債	340	339
	計	340	339
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券(5銘柄)	70,386,493口	98
	計	70,386,493口	98
その他有価証券合計			437
有価証券合計			437

投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	みずほ信託銀行㈱	7,813,561株	695
	㈱野村ホールディングス	498,097 "	615
	㈱みずほフィナンシャルグループ	3,497 "	338
	㈱横浜銀行	863,510 "	319
	オンワード樺山㈱	322,080 "	280
	㈱常陽銀行	719,091 "	223
	ナガイレーベン㈱	71,400 "	182
	㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	330 "	148
	オリジン電気㈱	356,000 "	137
	㈱広島銀行	314,450 "	127
	その他(27銘柄)	3,494,765 "	620
	計	14,456,781株	3,688
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	期限付劣後債	100	96
	計	100	96
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券)		
	パスカルGSルローバルバランス	274,308,073口	245
	富士スリーウェイオープン	121,055,387 "	108
	その他(10銘柄)	162,971,168 "	94
	計	558,334,628口	448
その他有価証券合計			4,234
投資有価証券合計			4,234

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	7,626	574	75	8,126	4,816	326	3,310	
	構築物	643	42	14	670	513	30	156	
	機械装置	7,792	34	296	7,530	6,672	199	857	
	車両運搬具	122	0	—	122	116	0	6	
	工具器具備品	14,870	99	291	14,678	13,653	164	1,024	
	土地	2,825	3	21	2,807	—	—	2,807	
	建設仮勘定	166	769	828	107	—	—	107	
	計	34,047	1,524	1,528	34,043	25,772	721	8,270	—
無形 固定 資産	特許権	72	12	—	85	47	10	37	
	ソフトウェア	1,468	538	—	2,006	759	382	1,247	
	電話加入権	69	—	—	69	—	—	69	
	施設利用権	28	7	—	36	21	2	14	
	計	1,639	558	—	2,197	827	394	1,369	—
長期前払費用	2,011	117	5	2,123	1,396	338	726		
繰延 資産	試験研究費	2,582	—	—	2,582	2,582	516	—	
	計	2,582	—	—	2,582	2,582	516	—	—

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		9,941	—	—	9,941	—
うち既発行株式	普通株式	(101,375,990株) 9,941	(一株) —	(一株) —	(101,375,990株) 9,941	(注1)
	計	(101,375,990) 9,941	(—) —	(—) —	(101,375,990) 9,941	—
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	6,900	—	4,415	2,485	(注2)
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益	—	4,415	—	4,415	(注2)
	計	6,900	4,415	4,415	6,900	—
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,428	—	1,428	—	(注2)
	(任意積立金) 別途積立金	300	—	—	300	
	計	1,728	—	—	300	—

(注) 1 当期末における自己株式数は 52,567株である。

- 2 資本準備金及び利益準備金の当期減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において減少することを決議し、その他資本剰余金及び未処分利益へそれぞれ振替えたことによるものである。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,627	315	252	341	1,348	(注)
投資損失引当金	835	1,835	—	—	2,670	
賞与引当金	616	602	616	—	602	
役員退職慰労引当金	153	71	6	—	217	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当の洗替処理による戻入276百万円及び回収による戻入65百万円である。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
現金	85	
預金	当座預金	214
	普通預金	673
	通知預金	470
	定期預金	1,710
	別段預金	3
合計	3,156	

② 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ香港㈱	4,142	
ジューキ・シンガポール㈱	3,040	
ジューキ・ヨーロッパホールディング㈱	2,219	
ジューキ・ユニオンスペシャル㈱	654	
JUKI販売㈱	222	
その他	996	
合計	11,275	

決済期日別内訳

(単位：百万円)

期 日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金 額	1,640	1,473	2,126	3,285	2,552	196	11,275

③ 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ・オートメーションシステムズ㈱(スイス)	1,892	
重機(上海)工業有限公司	795	
ジューキ・オートメーションシステムズ㈱(米)	788	
JUKI販売㈱	448	
JCKクレジット㈱	436	
その他	6,282	
合計	10,643	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,880	73,713	71,949	10,643	87.1%	48.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

商品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
家庭用ミシン頭部	823	
工業用ミシン頭部	284	
産業機器	144	
電子機器	4	
モーター及び部品	343	
その他	73	
合計	1,673	

製品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
工業用ミシン頭部	2,924	
産業機器	4,529	
電子機器	169	
モータ及び部品	3,022	
合計	10,646	

原材料

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
鋼材及び鋳物	40	
各種消耗工具	15	
合計	55	

仕掛品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
工業用ミシン頭部・脚卓	2,822	
産業機器	1,345	
合計	4,167	

貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額	摘要
宣伝用印刷物	122	
工場消耗品	11	
その他	16	
合計	149	

⑤ 短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
㈱JUKIファシリティサービス	3,420	
ユニオンスペシャル㈱	1,192	
ジューキ・ユニオンスペシャル㈱	536	
ジューキ・ユニオンスペシャル メキシコ㈱	452	
ジューキ・シンガポール㈱	357	
その他	447	
合計	6,406	

⑥ 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	株式数	金額	摘要
ジューキ・ユニオンスペシャル㈱	282	5,759	
ジューキ・アメリカズホールディング㈱	4,251	5,621	
ジューキ香港㈱	1,486,557	3,204	
ジューキ・ヨーロッパ㈱	15,000	1,907	
ジューキ・オートメーションシステムズ・ ホールディング㈱	8,659,017	1,845	
その他	35,504,657	7,890	
合計	45,669,764	26,229	

⑦ 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ワールドトレード㈱	2,729	
ジューキ・オートメーション システムズホールディング㈱	774	
㈱JUKIファシリティサービス	597	
ジューキ・オートメーション システムズ㈱(スイス)	596	
昭和ジューキ㈱	513	
その他	878	
合計	6,089	

⑧ 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ジューキ電子工業(株)	1,034	仕入代
(株)中島製作所	741	"
(株)ジューキ甲田製作所	612	"
ジューキジュエリー(株)	434	"
(株)廣瀬製作所	271	"
その他	3,892	"
合計	6,987	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額	摘要
平成15年4月満期	2,302	
" 年5月 "	2,259	
" 年6月 "	1,820	
" 年7月 "	598	
" 年8月以降満期	5	
合計	6,987	

⑨ 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ユニオンスペシャル(株)	454	仕入代
(株)ジューキ甲田製作所	436	"
(株)中島製作所	377	"
ジューキ電子工業(株)	296	"
重機(上海)工業有限公司	289	"
その他	2,721	"
合計	4,575	

⑩ 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	摘要
(株)新生銀行	15,895	
(株)みずほ銀行	3,700	
みずほ信託銀行(株)	2,350	
(株)横浜銀行	2,220	
(株)りそな銀行	2,180	
その他	7,930	
合計	34,275	

⑪ 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額(うち一年以内 返済予定の長期借入金)	摘要
(株)みずほ銀行	17,166 (2,818)	
(株)東京三菱銀行	6,542 (1,962)	
みずほ信託銀行(株)	4,820 (2,107)	
(株)新生銀行	2,702 (1,429)	
(株)広島銀行	1,220 (400)	
その他	6,308 (2,002)	
合計	38,759 (10,718)	

(3) その他

該当事項はない。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
			上記以外のもの
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

- | | | | | | |
|-----|-------|--|--|--|---|
| (2) | 臨時報告書 | | | | 平成14年11月25日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。 |
|-----|-------|--|--|--|---|

- | | | | | | |
|-----|-------------------|--|--|--|--|
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出。
自平成13年4月1日至平成14年3月31日(第87期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 |
|-----|-------------------|--|--|--|--|

- | | | | | | |
|-----|-------|---------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (4) | 半期報告書 | (第88期中) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成14年9月30日 | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出。 |
|-----|-------|---------|--------|-------------------------|---------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はない。

平成15年6月12日

株主各位

東京都調布市国領町8丁目2番地の1

JUKI株式会社

取締役社長 中村 稔



第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
さて、当社第88回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の「議決権の行使についての参考書類」をご検討下さいまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示頂き、ご押印のうえ、平成15年6月26日(休)までに到着するよう、折返しお送り下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成15年6月27日(金曜日)午前10時
2. 場 所 東京都調布市国領町8丁目2番地の1
JUKI株式会社 本社2階多目的ホール
3. 会議の目的事項
報告事項 平成15年3月31日現在の貸借対照表並びに第88期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)営業報告書及び損益計算書報告の件
決議事項
第1号議案 第88期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」の2頁から4頁に記載のとおりであります。
第3号議案 取締役6名選任の件
第4号議案 監査役3名選任の件
第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 100,649個
2. 議案に関する参考事項

### 第1号議案 第88期利益処分案承認の件

議案の内容は、別添の「第88期事業報告書」20頁に記載のとおり、期末の配当につきましては、見送らせて頂きたい、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 「商法等の一部を改正する法律」(平成14年法律第44号)が平成15年4月1日に施行され、単元未満株式の買増制度、及び株券失効制度の創設、並びに株主総会特別決議の定足数の緩和などの改正がされたことに伴い、所要の変更を行うものであります。
- (2) 各条文の繰り下げ及び文言の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>(単元未満株式の買増し)</p> <p><u>第7条</u> <u>当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)</u>は、<u>株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。</u></p> <p>② <u>前項の請求があった場合において、当社が売り渡すべき数の株式を有しないときは当社は前項の請求に応じないことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(名義書換代理人)<br/>第7条</p> <p>① (条文省略)<br/>② (条文省略)<br/>③ 当社の株主名簿および実質株主名簿（以下株主名簿等という。）は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてこれを取扱わない。</p> | <p>(名義書換代理人)<br/>第8条</p> <p>① (現行どおり)<br/>② (現行どおり)<br/>③ 当社の株主名簿および実質株主名簿（以下株主名簿等という。）<u>ならびに株券喪失登録簿</u>は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取りおよび買増し、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> |
| <p>(株式取扱規則)<br/>第8条 株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。</p>                                                                                                      | <p>(株式取扱規則)<br/>第9条 株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取りおよび買増し、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。</p>                                                                                                                           |
| <p>(基準日)<br/>第9条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主（<u>実質株主を含む。以下同じ。</u>）をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p>                                                                                | <p>(基準日)<br/>第10条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p>                                                                                                                                |
| <p>② (条文省略)<br/>第10条・第11条<br/>(条文省略)</p>                                                                                                                                                                | <p>② (現行どおり)<br/>第11条・第12条<br/>(現行どおり)</p>                                                                                                                                                                                         |

| 現 行 定 款                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (決議の方法)<br>第12条<br>① (条文省略)<br>② (条文省略)<br>(新 設)<br><br>第13条～第37条<br>(条文省略) | (決議の方法)<br>第13条<br>① (現行どおり)<br>② (現行どおり)<br>③ <u>商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。</u><br><br>第14条～第38条<br>(現行どおり) |

### 第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は本総会終結のときをもちまして任期満了となります。つきましては取締役5名の再選と、新たに1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                         | 所 有 する<br>当 社 株 式 の 数 |
|----|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1  | 山 岡 建 夫<br>(昭和15年2月8日)   | 昭和41年4月 当社入社<br>昭和41年11月 当社取締役<br>昭和48年11月 当社常務取締役<br>昭和54年6月 当社代表取締役専務<br>昭和58年6月 当社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社代表取締役会長（現在） | 121,000株              |
| 2  | 中 村 和 之<br>(昭和18年8月19日)  | 昭和41年4月 ㈱富士銀行入行<br>平成5年6月 同行取締役<br>平成8年6月 当社入社 専務取締役<br>平成9年6月 当社代表取締役専務<br>平成11年6月 当社代表取締役社長（現在）                     | 33,000株               |
| 3  | 鈴 木 恵 喜<br>(昭和15年11月25日) | 昭和42年9月 当社入社<br>昭和63年6月 当社取締役<br>平成6年12月 当社常務取締役<br>平成11年6月 当社専務取締役<br>平成13年4月 当社専務取締役<br>CFO兼CAO<br>(現在)             | 42,043株               |

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式の数 |
|----|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4  | 杉原 靖男<br>(昭和16年4月19日) | 昭和40年4月 当社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成10年12月 当社常務取締役<br>平成12年4月 当社専務取締役<br>工業用マシン事業部長(現在)                                                     | 32,000株        |
| 5  | 三宅 智久<br>(昭和22年4月20日) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成13年6月 当社取締役退任<br>平成13年6月 当社執行役員CTO<br>平成14年8月 当社執行役員CTO<br>兼CQO<br>平成15年1月 当社上席執行役員<br>CTO兼CQO<br>(現在) | 14,000株        |
| 6  | 藤田 正邦<br>(昭和24年1月8日)  | 昭和47年4月 当社入社<br>平成8年10月 当社人事総務部長<br>平成13年4月 当社総合企画部長<br>平成13年6月 当社取締役総合企<br>画部長(現在)                                                       | 27,000株        |

(注) 上記取締役候補者は当社との特別の利害関係はありません。

**第4号議案 監査役3名選任の件**

本総会終結のときをもちまして監査役栗田盛而氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の再選をお願いするものであります。また同じく監査役鈴木幹男、岡部 進の両氏が辞任されますので、その補充として監査役2名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|----|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1  | 栗田 盛而<br>(昭和6年10月20日)  | 昭和37年4月 東京弁護士会弁護士登録<br>昭和63年6月 ㈱京三製作所監査役<br>平成6年6月 当社監査役(現在)                                                        | 0株             |
| 2  | 田畑 寛<br>(昭和15年7月17日)   | 昭和39年11月 当社入社<br>昭和63年4月 工業用ミシン事業部管理部長<br>平成4年5月 産業装置事業部企画管理部長<br>平成11年6月 ㈱ジューキ広島製作所 代表取締役社長兼㈱ジューキ甲田製作所 代表取締役社長(現在) | 6,000株         |
| 3  | 知久 富男<br>(昭和15年10月10日) | 昭和39年4月 ㈱富士銀行入行<br>平成元年10月 同行兜町支店長<br>平成5年6月 ㈱富士総合研究所取締役<br>平成8年6月 同社常務取締役<br>平成12年6月 同社専務取締役(現在)                   | 0株             |

- (注) 1. 上記監査役候補者は当社との特別の利害関係はありません。  
2. 栗田盛而、知久富男の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

**第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰  
労金贈呈の件**

本総会の終結のときをもちまして取締役を退任される佐々木正氏、平成15年1月1日付をもちまして取締役を辞任されました齋藤 武氏、並びに監査役を辞任される鈴木幹男、岡部 進の両氏に対して、在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、妥当な範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたく、その承認をお願いするものであります。

なお、具体的な金額、贈呈の時期、方法などにつきましては、退任取締役については取締役会に、また退任監査役の取締役在任期間分については取締役会に、監査役在任期間分については監査役の協議にそれぞれ一任いただきたく存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

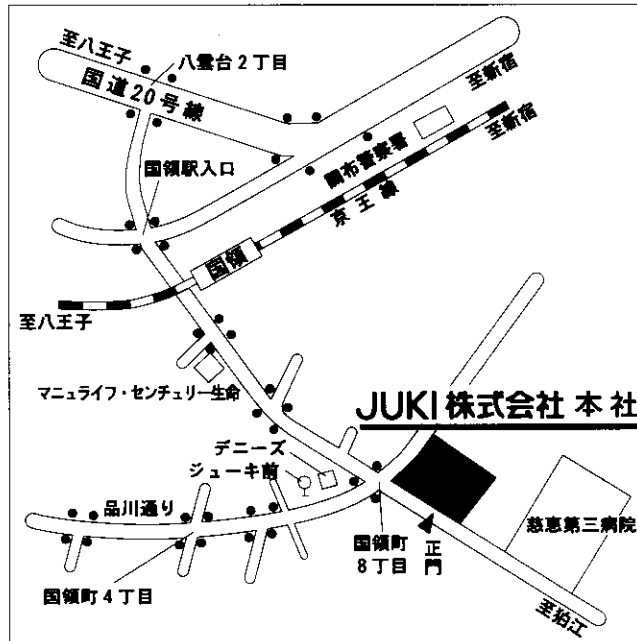
| 氏 名   | 略 歴                                                                                                                                                                                                                   |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 佐々木 正 | 昭和58年12月 当社入社<br>平成元年6月 当社取締役<br>平成6年12月 当社常務取締役<br>平成8年6月 当社常務取締役家庭製品事業部長（現在）                                                                                                                                        |
| 齋藤 武  | 昭和38年4月 当社入社<br>平成4年5月 ジューキ電子工業㈱代表取締役社長<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成12年6月 当社取締役退任<br>平成13年6月 ジューキ電子工業㈱代表取締役社長退任<br>平成13年6月 当社常務取締役CPO<br>平成14年4月 当社常務取締役産業装置事業部長兼CPO<br>平成14年7月 当社常務取締役産業装置事業部長<br>平成15年1月 当社常務取締役産業装置事業部長辞任 |
| 鈴木幹男  | 昭和39年4月 当社入社<br>昭和62年6月 当社取締役<br>平成2年6月 当社常務取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役退任<br>平成10年6月 当社常勤監査役（現在）                                                                                                                           |
| 岡部 進  | 昭和38年2月 当社入社<br>昭和62年6月 当社常勤監査役<br>平成10年6月 当社監査役（現在）                                                                                                                                                                  |

以 上



## 株主総会会場ご案内図

東京都調布市国領町 8 丁目 2 番地の 1  
JUKI株式会社 本社 2 階多目的ホール  
電話 03 (3480) 1111  
URL <http://www.juki.co.jp/>  
証券コード 6440



### 交通

- 京王線国領駅下車徒歩10分（新宿↔国領各駅停車にて約30分）
- バスをご利用の方は調布駅南口より京王バス又は小田急バスにてつつじヶ丘南口行・成城学園前駅行・二子玉川駅行・渋谷駅行でジューキ前下車（徒歩3分）

**JUKI**

第 88 期

**事業報告書**

平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで

**JUKI 株式会社**

---

## 目 次

---

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 株主の皆様へ .....          | 1  |
| (第88回定時株主総会招集ご通知添付書類) |    |
| 営業報告書 .....           | 4  |
| 貸借対照表 .....           | 12 |
| 損益計算書 .....           | 13 |
| 利益処分案 .....           | 20 |
| 会計監査人の監査報告書謄本 .....   | 21 |
| 監査役会の監査報告書謄本 .....    | 22 |

---

(ご参考)

|                      |    |
|----------------------|----|
| 連結決算情報               |    |
| 連結貸借対照表 .....        | 23 |
| 連結損益及び連結剰余金計算書 ..... | 24 |

---

## 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素は格別なるご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は平成14年度から新3ヵ年中期経営計画をスタートさせ、グループの経営基盤を強化するために「利益とキャッシュフローを同時追求する」との方針の下、諸施策を広汎に実行してまいりました。

具体的には、中核事業である工業用ミシンを中心とするミシン事業を一段と強化するとともに、チップマウンター等の産業装置事業の抜本的な改革や内外の製造・販売子会社の再編・統合など、グループを挙げて事業構造改革を推進いたしました。

昨年10月には社内業務改革の一環として、ERP（統合業務管理）システムやSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の本格導入により棚卸資産の圧縮を行い、借入金削減を実現いたしました。

また、あらゆる機能のコストを見直しトータルコストを削減するV-30プランの下、管理職への年俸制導入、一般職への職種別賃金制度の導入、さらには厚生年金基金の解散など人事諸制度の改定を行ったほか、情報システム部門のアウトソーシングも実施しました。中国での現地生産加速化による労務コストの削減及び部品コストの大幅な削減などコスト削減にも取り組んでおります。

さらに、中央技術研究所を発足させ、三次元CAD（コンピュータ支援設計）及びPDM（製品データ管理）システムとERP（統合業務管理）システムとのリンケージで、より効率的な設計開発の推進に努めるとともに製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の強化により、信頼いただける「JUKI」ブランドの向上に努めてまいりました。

これらの経営努力を行いました。連結売上高は1,185億5千6百万円（対前年度比3.8%増）、経常利益21億7千1百万円（対前年度比883.9%増）、当期純損益は32億3千万円の損失（前年度は2億8千9百万円の利益）となりました。

単体については、売上高724億3千8百万円（対前年度比7.0%増）、経常利益は11億1千1百万円（対前年度比20.7%増）となりましたが、投資有価証券の売却損及び棚卸資産の処分損などの特別損失を計上いたしました結果、当期損益は12億1千万円の損失（前年度は6億5千8百万円の損失）となりました。

以上申し述べましたとおりの業績内容及び連結重視の世間動向に鑑み、誠に遺憾ではありますが期末配当を見送らせていただきたく、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒よろしくご理解賜りますようお願い申し上げます。

昨今の為替市場・株価の低迷に加え、イラク問題・SARS問題など経営環境が一段と厳しくなる中、会計制度・金融行政の変化の方向などを踏まえ、昨年下半年には平成14年度よりスタートしたばかりの3ヵ年中期経営計画を見直し、目標をより確実に達成するために「収益体質」と「財務体質」の抜本的改善を基本方針として、グループ経営による経営資源有効活用と全領域における徹底した効率化を推進いたしております。

私どもJUKIは、グループの総力を結集し、業績の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役社長 中村和之

第88回定時株主総会招集ご通知添付書類

# 営業報告書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、依然として高い企業倒産件数や高失業率による雇用不安、あるいは米国経済の先行き懸念やイラク問題の発生などによる不安定な社会情勢など、デフレ不況からの脱却の糸口がつかめないまま、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社は徹底したコスト削減を進めるとともに厚生年金基金の解散や遊休不動産の売却あるいは海外での事業再編などにより、有利子負債と棚卸資産の圧縮をさらに進め、体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は724億3千8百万円（対前年度比7.0%増）、経常利益は11億1千1百万円（対前年度比20.7%増）となりました。また、厚生年金基金の解散などによる特別利益を計上いたしましたが、一方で株価の低迷による投資有価証券の売却損及び棚卸資産の処分損などの特別損失を計上いたしました結果、当期損益は12億1千万円の損失（前年度は6億5千8百万円の損失）となりました。

つきに部門別の状況につきましてご報告申し上げます。

#### ◎工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内売上高は、デフレ不況の影響による設備投資抑制などもあり、ほぼ前年度並となりましたが、輸出売上高については米国をはじめ先進国の衣料消費が低迷するなか、中国及び東南アジア向けが好調に推移し、対前年度比17.7%増となり、工業製品事業部門合計の売上高は414億4千1百万円（対前年度比15.8%増）となりました。

生産面では、大田原工場を中心に安定した品質と高い生産性を維持し、また、中国での旺盛な需要に応えるべく、現地生産と海外での資材調達を積極的に拡大しております。

#### ◎家庭製品事業部門（家庭用マシン、小型ロックマシン、宝飾品・健康商品等）

深刻な消費不況は、依然として回復の兆しは見えませんが、最高級大型刺繍縫いコンピュータマシンを中心とした訪問販売は、営業品質の向上をモットーに積極的な販売活動を展開し、宝飾品、健康商品などと合わせ順調に推移しましたが、国内代理店向け売上げが振るわず、売上高は対前年度比ほぼ横ばいとなりました。

輸出につきましては、米国経済の伸び悩みの影響からOEM販売が低調となり、前年度を下回る売上高となりました。

その結果、家庭製品事業部門合計の売上高は、211億5千1百万円（対前年度比0.4%減）となりました。

◎産業機器事業部門（チップマウンター等）

IT（情報技術）バブルの崩壊以降、国内外ともに設備投資意欲は一向に回復の兆しを見せず、価格面でも極めて厳しい状況で推移いたしました。その結果当期の売上高は、93億7千9百万円（対前年度比9.1%減）となりました。

今年1月に開催された産業機器関連の展示会（インターネットコン・ジャパン）で発表いたしました新製品の高速チップマウンターはお客様に大変ご好評をいただき、また、中国市場での積極的な販売展開も実を結びつつあることなどから、来年度以降の売上高の増大に貢献するものと思われま

す。以上申し述べましたとおりの業績の結果、期末配当につきましては見送らざるを得ない状況であります。株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(2) 設備投資の状況

当期は、本社ビルの移転工事などもあり、建物・構築物に6億1千6百万円など総額6億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当期においては、特に記載すべき資金調達はありません。

(4) 会社が対処すべき課題

① 体質改善

当社は連結重視の考え方の下、グループ会社を含めた開発・製造・販売・管理の全分野におきまして、経営環境の変化に迅速に対応できるよう中期経営計画の見直しを行うなど、収益力の回復と財務体質の改善に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、今年度よりERP（統合業務管理）システムを本格導入しており、今後の業務の効率化と物流改善をさらに進めてまいります。

② 新製品開発の促進

JUKIグループ全体の力を結集して、市場のニーズに対応した高品質な新製品を開発できるよう、三次元CAD（コンピュータ支援設計）及びPDM（製品データ管理）システムを導入するなど開発力の強化と開発効率の向上を図るとともに、新たな事業分野の開拓にも積極的に取り組んでまいります。



③ 製造・販売並びにサービス力の強化

国内・海外における製造・販売体制の見直しをさらに進め、効率的な生産と販売力の強化を図るとともに、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。

これらの課題に全社一丸となって取り組み、お客様のご期待に応えることのできるよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分                  | 第 85 期<br>(平成12年3月期) | 第 86 期<br>(平成13年3月期) | 第 87 期<br>(平成14年3月期) | 第 88 期<br>(平成15年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高                | 百万円<br>79,116        | 百万円<br>95,982        | 百万円<br>67,690        | 百万円<br>72,438        |
| 経 常 利 益              | 1,417                | 3,137                | 920                  | 1,111                |
| 当 期 損 益              | 1,068                | 649                  | △ 658                | △ 1,210              |
| 1 株 当 た り<br>当 期 損 益 | 円<br>10.54           | 円<br>6.41            | 円<br>△ 6.49          | 円<br>△ 11.94         |
| 総 資 産                | 百万円<br>125,953       | 百万円<br>135,897       | 百万円<br>116,861       | 百万円<br>112,619       |
| 純 資 産                | 21,001               | 21,043               | 18,934               | 18,106               |

- (注) 1. 第86期以前の1株当たり当期損益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期損益は発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。  
第88期より1株当たり当期損益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第85期において、余剰人員に対応するため早期退職優遇制度の拡充を特別時限措置として実施し、また、遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮等を行うなど財務体質の改善を進め、その成果が利益に反映されました。
3. 第86期において、産業機器の販売や中国・東南アジアでの工業用ミシンの販売が好調に推移したことにより、売上高、経常利益が大幅に増加いたしました。また、株価の低迷や金融商品会計などの新たな会計制度導入の影響により当期利益は減少いたしました。
4. 第87期において、IT(情報技術)バブルの崩壊や米国景気の後退の影響を受けるなどにより、売上高、経常利益とも大幅に減少し、当期損益は損失となりました。
5. 第88期(当期)につきましては、前記「(1)営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

- ◎工業製品：工業用本縫ミシン、工業用縁かがりミシン、工業用特殊ミシン、アパレルシステム機器の製造及び販売
- ◎家庭製品：家庭用ミシン、宝飾品、健康商品等の販売
- ◎産業機器：チップマウンター等の製造及び販売

(2) 主要な営業所及び工場

本社：東京都調布市国領町8丁目2番地の1  
 工場：大田原工場（栃木県）  
 営業所及び事務所：札幌、仙台、新潟、金沢、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島

(3) 株式の状況

① 株式の総数

会社が発行する株式の総数 400,000,000株  
 発行済株式の総数 101,375,990株

② 株主数

15,200名

③ 大株主（上位7名）

| 株主名                  | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |       |
|----------------------|----------|-------|--------------|-------|
|                      | 持株数      | 議決権比率 | 持株数          | 議決権比率 |
|                      | 千株       | %     | 千株           | %     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 6,978    | 6.9   | —            | —     |
| 株式会社 みずほ銀行           | 4,690    | 4.6   | —            | —     |
| 日本生命保険相互会社           | 4,368    | 4.3   | —            | —     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 3,980    | 3.9   | —            | —     |
| 株式会社 新生銀行            | 3,763    | 3.7   | —            | —     |
| 朝日生命保険相互会社           | 3,556    | 3.5   | —            | —     |
| 第一生命保険相互会社           | 2,558    | 2.5   | —            | —     |

- (注) 1. 上記株主の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,994千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,416千株
2. 当社は株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を3,496株保有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式

単元未満株式の買取による取得

普通株式

44,381株

取得価額の総額

10百万円

② 決算期における保有株式

普通株式

52,567株

(5) 主要な借入先

| 借入先          | 借入金残高  | 借入先が所有する当社の株式 |       |
|--------------|--------|---------------|-------|
|              |        | 持株数           | 議決権比率 |
| 株式会社 みずほ銀行   | 20,867 | 4,690         | 4.6   |
| 株式会社 新生銀行    | 18,597 | 3,763         | 3.7   |
| みずほ信託銀行株式会社  | 7,170  | 2,455         | 2.4   |
| 株式会社 東京三菱銀行  | 6,542  | 682           | 0.7   |
| 株式会社 広島銀行    | 2,720  | 369           | 0.4   |
| 株式会社 横浜銀行    | 2,265  | —             | —     |
| 株式会社 りそな銀行   | 2,180  | 1,096         | 1.1   |
| 三菱信託銀行株式会社   | 1,350  | 236           | 0.2   |
| 株式会社 常陽銀行    | 1,180  | 690           | 0.7   |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 1,086  | 500           | 0.5   |

## (6) 企業結合の状況

## ① 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金         | 議決権比率 |       | 主要な事業内容                        |
|-----------------|-------------|-------|-------|--------------------------------|
|                 |             | 直接所有  | 間接所有  |                                |
| ㈱中島製作所          | 百万円<br>400  | 83.8  | -     | 工業用マシン及び同部品の製造販売               |
| ㈱ジューキ電子工業       | 300         | 100.0 | -     | 産業用製造装置等の製造販売                  |
| 重機精密㈱           | 95          | 100.0 | -     | アミューズメント機器等の製造販売               |
| ㈱ジューキ広島製作所      | 50          | 100.0 | -     | 職業用マシン等の製造販売                   |
| ㈱ジューキ甲田製作所      | 30          | -     | 100.0 | 家庭用マシン等の製造販売                   |
| J U K I 販売㈱     | 86          | 100.0 | -     | 日本国内の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ジューキ・香港㈱        | HKS148,655千 | 100.0 | -     | 中国、東アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売 |
| ジューキ・ヨーロッパ㈱     | EUR 7,669千  | 100.0 | -     | 欧州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ジューキ・ユニオンスペシャル㈱ | US\$26,346千 | 100.0 | -     | 米州地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売      |
| ユニオンスペシャル㈱      | US\$ 2      | -     | 100.0 | 工業用マシンの製造販売                    |
| ジューキ・シンガポール㈱    | S\$ 13,000千 | 100.0 | -     | 東南アジア地区の工業用マシン・アパレルシステム機器の販売   |
| 新興重機工業有限公司      | 元 160,000千  | -     | 89.9  | 工業用マシンの製造販売                    |

## ② 企業結合の経過

平成14年9月に中国における工業用マシンの販売を目的として上海市に重機（上海）産品服務有限公司（資本金8,277千人民元、当社の間接所有比率100%）を設立しました。

平成15年3月に新興重機工業有限公司（出資金143,856千人民元、当社の出資比率89.9%）の出資金を当社の子会社である重機（中国）投資有限公司へ売却し、間接出資としました。

③ 企業結合の成果

連結子会社は、上記①の「重要な子会社の状況」に記載の12社を含む51社であります。

当期の連結売上高は118,556百万円（前連結会計年度比3.8%増）、連結当期純損失は3,230百万円（前連結会計年度は289百万円の利益）となりました。連結子会社のうち、ジューキ・オートメーションシステムズ・ホールディング(株)については2002年12月期の同社連結数値、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業有限公司他17社については、2002年12月期の各社決算数値によっております。

(7) 従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,389名 | △ 120名 | 42.6歳 | 19.0年  |

(注) 上記従業員数にはパートタイマー、アルバイト及び一般家庭用商品の直営販売店で勤務している営業社員1,159名（前期末1,107名）は含んでおりません。

(8) 取締役及び監査役

| 氏名    | 会社における地位及び担当又は主な職業                                                                  |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 山中 建夫 | 取締役会長 (代表取締役)                                                                       |
| 鈴木 和喜 | 取締役社長 (代表取締役)                                                                       |
| 杉原 靖男 | 専務取締役 CFO(最高財務責任者)<br>兼CAO(最高管理責任者)                                                 |
| 佐々木 正 | 専務取締役 工業用マシン事業部長<br>家庭製品事業部長                                                        |
| 藤田 正邦 | 取締役 総合企画部長                                                                          |
| 鈴木 幹男 | 常勤監査役                                                                               |
| 河部 真也 | 常勤監査役                                                                               |
| 栗田 盛而 | 監査役                                                                                 |
|       | ジューキリビン<br>グクラブ代表<br>取締役社長<br>ジューキジュエ<br>リー代表取締<br>役社長<br><br>弁護士<br>株式会社製作所監<br>査役 |

- (注) 1. 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。  
常務取締役 塩見賢吾氏は平成14年4月1日付をもちまして辞任いたしました。  
常務取締役 齋藤 武氏は平成15年1月1日付をもちまして辞任いたしました。
2. 監査役 岡部 進氏並びに栗田盛而氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

<執行役員>

当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は全取締役が兼務する他、専任の執行役員は次のとおりであります。

| 氏名    | 会社における地位及び担当又は主な職業                                              |
|-------|-----------------------------------------------------------------|
| 仲野 敏一 | 上席執行役員 ジューキ電子工業株式会社代表取締役社長                                      |
| 塩見 賢吾 | 上席執行役員 ジューキ・アメリカス・ホールディング株式会社代表取締役社長                            |
| 上村 功  | 上席執行役員 JUKI大田原株式会社代表取締役社長<br>重機精密株式会社代表取締役社長<br>白河電産株式会社代表取締役社長 |
| 三宅 智久 | 上席執行役員 CTO(最高技術責任者)<br>兼CQO(最高品質責任者)                            |
| 吉田 勉  | 執行役員 産業装置事業部営業本部長                                               |

- (注) 上席執行役員 塩見賢吾氏は平成15年4月1日付をもちまして退任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

| 資 産 の 部       |                | 負 債 の 部         |                |
|---------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>流動資産</b>   | <b>55,192</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>63,148</b>  |
| 現金・預金         | 3,156          | 支払手形            | 6,987          |
| 受取手形          | 11,275         | 買掛金             | 4,575          |
| 売掛金           | 10,643         | 短期借入金           | 44,994         |
| 有価証券          | 437            | 未払金             | 295            |
| 商品・製品         | 12,319         | 未払費用            | 2,499          |
| 仕掛品           | 4,167          | 未払法人税等          | 109            |
| 原材料・貯蔵品       | 205            | 預り金             | 2,032          |
| 未収金           | 2,479          | 賞与引当金           | 602            |
| 短期貸付金         | 6,406          | その他流動負債         | 1,051          |
| 繰延税金資産        | 1,661          | <b>固定負債</b>     | <b>31,365</b>  |
| その他流動資産       | 3,068          | 長期借入金           | 28,040         |
| 貸倒引当金         | △ 629          | 退職給付引当金         | 2,868          |
| <b>固定資産</b>   | <b>57,426</b>  | 役員退職慰労引当金       | 217            |
| <b>有形固定資産</b> | <b>8,270</b>   | 預り保証金           | 33             |
| 建物            | 3,310          | 未払功労金           | 203            |
| 構築物           | 156            | <b>負債合計</b>     | <b>94,513</b>  |
| 機械装置          | 857            | <b>資本の部</b>     |                |
| 車輛運搬具         | 6              | <b>資本金</b>      | <b>9,941</b>   |
| 工具器具備品        | 1,024          | 資本金             | 9,941          |
| 土地            | 2,807          | <b>資本剰余金</b>    | <b>6,900</b>   |
| 建設仮勘定         | 107            | 資本準備金           | 2,485          |
| <b>無形固定資産</b> | <b>1,389</b>   | その他資本剰余金        | 4,415          |
| 電話加入権         | 76             | 資本準備金減少差益       | 4,415          |
| ソフトウェア        | 1,247          | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,333</b>   |
| その他無形固定資産     | 46             | 任意積立金           | 300            |
| <b>投資等</b>    | <b>47,785</b>  | 別途積立金           | 300            |
| 投資有価証券        | 4,315          | 当期末処分利益         | 2,033          |
| 子会社株式・出資金     | 31,535         | (当期損失)          | ( 1,210)       |
| 長期貸付金         | 6,093          | <b>株式等評価差額金</b> | <b>△ 1,056</b> |
| 長期滞留債権等       | 53             | <b>自己株式</b>     | <b>△ 12</b>    |
| 敷金            | 547            | <b>資本合計</b>     | <b>18,106</b>  |
| 長期前払費用        | 726            | <b>負債及び資本合計</b> | <b>112,619</b> |
| 繰延税金資産        | 3,632          |                 |                |
| 長期未収金         | 3,637          |                 |                |
| その他投資等        | 633            |                 |                |
| 貸倒引当金         | △ 719          |                 |                |
| 投資損失引当金       | △ 2,670        |                 |                |
| <b>資産合計</b>   | <b>112,619</b> |                 |                |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                 |        |              |
|-----------------|--------|--------------|
| <b>(経常損益の部)</b> |        |              |
| <b>営業損益の部</b>   |        |              |
| 売上高             |        | 72,438       |
| 売上原価            | 49,765 |              |
| 販売費及び一般管理費      | 20,360 | 70,125       |
| <b>営業利益</b>     |        | <b>2,312</b> |
| <b>営業外損益の部</b>  |        |              |
| <b>営業外収益</b>    |        |              |
| 受取利息及び配当金       | 1,865  |              |
| 受取手数料           | 808    |              |
| 受取地代家賃          | 122    |              |
| その他の営業外収益       | 400    | 3,196        |
| <b>営業外費用</b>    |        |              |
| 支払利息            | 1,713  |              |
| 割賦債権割引料         | 1,553  |              |
| 為替差損            | 755    |              |
| その他の営業外費用       | 376    | 4,398        |
| <b>経常利益</b>     |        | <b>1,111</b> |
| <b>(特別損益の部)</b> |        |              |
| <b>特別利益</b>     |        |              |
| 固定資産売却益         | 190    |              |
| 子会社出資金売却益       | 1,646  |              |
| 投資有価証券売却益       | 8      |              |
| 貸倒引当金戻入益        | 25     |              |
| 厚生年金基金解散益       | 2,112  | 3,984        |
| <b>特別損失</b>     |        |              |
| 固定資産売却及び除却損     | 129    |              |
| 棚卸資産処分損         | 2,463  |              |
| ゴルフ会員権評価損       | 49     |              |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 28     |              |
| 特別退職金           | 16     |              |
| 子会社整理損          | 145    |              |
| 子会社株式評価損        | 17     |              |
| 投資損失引当金繰入額      | 1,835  |              |
| 投資有価証券売却損       | 1,923  |              |
| 投資有価証券評価損       | 71     | 6,679        |
| <b>税引前当期損失</b>  |        | <b>1,583</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 205    |              |
| 法人税等調整額         | △ 578  | △ 373        |
| <b>当期損失</b>     |        | <b>1,210</b> |
| 前期繰越利益          |        | 1,814        |
| 利益準備金取崩額        |        | 1,428        |
| <b>当期末処分利益</b>  |        | <b>2,033</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。



## 1. 重要な会計方針の注記

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法  
その他有価証券(時価のあるもの)…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
その他有価証券(時価のないもの)…移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品、仕掛品……………総平均法による原価法  
原材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- ③ デリバティブの評価基準  
時価法
- ④ 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 5～50年  
機械装置及び車輛運搬具 2～12年  
工具器具備品 2～15年
  - (2) 無形固定資産及び長期前払費用  
定額法により償却しております。なお、主な償却年数は、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは社内の利用可能期間である5年であります。
- ⑤ 繰延資産の処理方法  
試験研究費  
商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。但し、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。
- ⑥ 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金  
子会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。  
 なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- ⑦ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑧ リース取引の会計処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- ⑨ ヘッジ会計の方法  
 (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段  | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 長期借入金 |
| 金利キャップ | 〃     |
| 為替予約   | 外貨建債権 |
- (3) ヘッジ方針  
 債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。但し、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略しております。
- ⑩ 消費税等の会計処理方法  
 税抜方式を採用しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資等の「その他投資等」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却しております。

## 2. 会計方針の変更

- ① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用  
当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は僅少であります。  
なお、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年3月29日公布)により作成しております。
- ② 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給見積額の40%を計上しておりましたが、当期より内規に基づく当期末要支給額を計上する方法に変更しております。  
なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上しております。  
この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前当期損失は39百万円増加しております。

## 3. 表示方法の変更

### 損益計算書

前期において営業外収益「その他の営業外収益」に含めていた受取手数料(前期234百万円)については、当期より区分掲記しております。

## 4. 貸借対照表の注記

- ① 子会社に対する金銭債権・債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 30,658百万円 |
| 短期金銭債務 | 9,205百万円  |
| 長期金銭債権 | 9,726百万円  |
- ② 重要な外貨建資産・負債
- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 受取手形              | US\$ 67,694千(8,069百万円)   |
|                   | EUR 17,295千(2,219百万円)    |
| 売掛金               | US\$ 17,793千(2,121百万円)   |
|                   | EUR 4,772千(612百万円)       |
| 短期貸付金             | US\$ 21,300千(2,538百万円)   |
| その他流動資産<br>(未収収益) | US\$ 4,213千(502百万円)      |
| 子会社株式・出資金         | US\$ 174,013千(21,669百万円) |
|                   | EUR 14,980千(2,196百万円)    |
|                   | HK\$ 148,655千(3,204百万円)  |
|                   | S\$ 13,000千(905百万円)      |
| 長期貸付金             | US\$ 34,399千(4,100百万円)   |
| 買掛金               | US\$ 9,782千(1,185百万円)    |
| 短期借入金             | US\$ 12,500千(1,515百万円)   |
| 長期借入金             | US\$ 5,100千(618百万円)      |

|                                                                                                                               |                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| ③ 担保に供している資産                                                                                                                  |                                    |
| 定期預金                                                                                                                          | 950百万円                             |
| 有価証券                                                                                                                          | 325百万円                             |
| 工場財団                                                                                                                          | 2,286百万円                           |
| その他の土地・建物                                                                                                                     | 1,031百万円                           |
| 投資有価証券                                                                                                                        | 2,907百万円                           |
| ④ 保証債務残高                                                                                                                      | 14,588百万円                          |
| うち、外貨建保証債務                                                                                                                    | 8,868百万円 (US\$29,081千、EUR27,825千他) |
| ⑤ 受取手形割引高                                                                                                                     | 5,841百万円                           |
| うち、外貨建受取手形割引高                                                                                                                 | 4,541百万円 (US\$37,471千)             |
| ⑥ 有形固定資産の減価償却累計額                                                                                                              | 25,772百万円                          |
| ⑦ 1株当たり当期損失                                                                                                                   | 11円94銭                             |
| なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の影響はありません。 |                                    |
| ⑧ 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、ミシン製造設備一式等があります。                                                                  |                                    |

## 5. 損益計算書の注記

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| ① 研究開発費の総額              |           |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 4,641百万円  |
| ② 子会社との取引高は次のとおりであります。  |           |
| 売上高                     | 38,867百万円 |
| 仕入高                     | 28,146百万円 |
| 外注加工費                   | 3,073百万円  |
| 営業取引以外の取引高              | 18,218百万円 |

## 6. 税効果関係の注記

|                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| ① 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 |                 |
| ・流動の部                 |                 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額        | 212百万円          |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額        | 188             |
| 棚卸資産処分損否認             | 734             |
| 繰越欠損金                 | 48              |
| 外国税額控除繰越額             | 386             |
| その他                   | 91              |
| 計                     | <u>1,661百万円</u> |
| ・固定の部                 |                 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額        | 278百万円          |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額      | 1,161           |
| 役員退職慰勞引当金否認           | 88              |
| 投資有価証券評価損否認           | 106             |
| 子会社株式評価損否認            | 77              |
| 株式等評価差額金              | 712             |
| 投資損失引当金否認             | 1,081           |
| その他                   | 126             |
| 計                     | <u>3,632百万円</u> |

- ② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| 法定実効税率               | △42.1%        |
| (調整)                 |               |
| 住民税均等割               | 6.8           |
| 交際費等永久に損金算入されない項目    | 1.1           |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 7.1           |
| その他                  | 3.5           |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>△23.6%</u> |
- ③ 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が139百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が112百万円増加（損失が増加）し、株式等評価差額金が27百万円増加（資本に対する控除額の増加）しております。

## 7. 退職給付会計関係の注記

- ① 採用している退職給付制度  
 当社は、適格退職年金制度を設けております。但し、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
 なお、退職一時金制度については、平成8年に適格退職年金制度へ移行しております。  
 また、厚生年金基金制度については、当社及び子会社1社を母体とするジュキ厚生年金基金が平成14年11月19日付にて解散認可され、同日付で解散したため、廃止となりました。  
 この廃止に伴う解散益2,112百万円については、損益計算書上特別利益に計上しております。
- ② 退職給付債務に関する事項
- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 退職給付債務         | △10,431百万円        |
| 年金資産           | 1,685             |
| 未積立退職給付債務      | △ 8,746           |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 3,683             |
| 未認識数理計算上の差異    | 2,193             |
| 退職給付引当金        | <u>△ 2,868百万円</u> |
- (注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| ③ 退職給付費用に関する事項  |                 |
| 勤務費用            | 735百万円          |
| 利息費用            | 712             |
| 期待運用収益          | △ 337           |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 921             |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 688             |
| 特別退職金           | 16              |
| <u>退職給付費用</u>   | <u>2,737百万円</u> |

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 当社からの出向者について、その退職給付に係る費用を出向先へ請求している場合はその金額を控除しております。
3. 特別退職金は、臨時に支払う割増退職金であります。

|                                                         |        |
|---------------------------------------------------------|--------|
| ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                                   |        |
| 退職給付見込額の期間配分方法                                          | 期間定額基準 |
| 割引率                                                     | 2.5%   |
| 期待運用収益率                                                 | 2.5%   |
| 数理計算上の差異の処理年数                                           | 10年    |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。) |        |
| 会計基準変更時差異の処理年数                                          | 10年    |

## 利益処分案

(単位：円)

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 当期未処分利益          | 2,033,053,494 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| 次期繰越利益           | 2,033,053,494 |
| その他資本剰余金         | 4,415,628,546 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| その他資本剰余金繰越高      | 4,415,628,546 |

独立監査人の監査報告書

平成15年5月20日

J U K I 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 西岡 雅 信 ㊟  
 関与社員

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、JUKI株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。  
 注記2. 会計方針の変更①に記載されているとおり、会社は当営業年度に「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しているが、この適用は会計基準の変更に伴う会計方針の変更であり、相当と認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

子会社の営業の状況については、親子会社の合同会議に出席するほか、重要な子会社等については、業務及び財産の状況の報告を受けました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

(1) 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(6) 子会社の営業等について指摘すべき事項は認められません。

平成15年5月26日

J U K I 株 式 会 社 監 査 役 会

常勤監査役 鈴木 幹 男 ㊟

常勤監査役 河 村 真 也 ㊟

監 査 役 岡 部 進 ㊟

監 査 役 栗 田 盛 而 ㊟

(注) 監査役岡部進並びに監査役栗田盛而は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

連結決算情報

(以下は、当社の連結財務諸表に基づき記載しております。)

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部      |         | 負債の部           |          |
|-----------|---------|----------------|----------|
| 流動資産      | 99,097  | 流動負債           | 95,893   |
| 現金及び預金    | 16,459  | 支払手形及び買掛金      | 14,844   |
| 受取手形及び売掛金 | 24,883  | 短期借入金          | 69,340   |
| 有価証券      | 437     | 未払費用           | 4,241    |
| 棚卸資産      | 52,698  | 未払法人税等         | 274      |
| その他       | 7,726   | 賞与引当金          | 1,304    |
| 貸倒引当金     | △ 3,107 | その他            | 5,887    |
| 固定資産      | 39,910  | 固定負債           | 40,495   |
| 有形固定資産    | 24,042  | 社債             | 500      |
| 建物及び構築物   | 10,164  | 長期借入金          | 34,193   |
| 機械装置及び運搬具 | 4,916   | 退職給付引当金        | 4,976    |
| 土地        | 6,317   | 役員退職慰労引当金      | 244      |
| その他       | 2,644   | その他            | 580      |
| 無形固定資産    | 2,361   | 負債合計           | 136,388  |
| 投資その他の資産  | 13,506  | 少数株主持分         | 509      |
| 投資有価証券    | 5,121   | 資本の部           |          |
| その他       | 9,459   | 資本金            | 9,941    |
| 貸倒引当金     | △ 1,074 | 資本剰余金          | 6,900    |
| 繰延資産      | 3       | 利益剰余金          | △ 10,088 |
|           |         | その他有価証券評価差額金   | △ 1,058  |
|           |         | 為替換算調整勘定       | △ 3,569  |
|           |         | 自己株式           | △ 12     |
|           |         | 資本合計           | 2,113    |
| 資産合計      | 139,011 | 負債・少数株主持分・資本合計 | 139,011  |

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 保証債務残高 482百万円  
3. 受取手形割引高 1,924百万円  
4. 有形固定資産の減価償却累計額 48,086百万円  
5. 1株当たり当期純損失 31円88銭

## 連結損益計算書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                    |       |               |
|--------------------|-------|---------------|
| 売上高                |       | 118,556       |
| 売上原価               |       | 74,947        |
| <b>売上総利益</b>       |       | <b>43,608</b> |
| 販売費及び一般管理費         |       | 37,442        |
| <b>営業利益</b>        |       | <b>6,165</b>  |
| <b>営業外収益</b>       |       |               |
| 受取利息及び配当金          | 232   |               |
| その他の営業外収益          | 1,365 | 1,598         |
| <b>営業外費用</b>       |       |               |
| 支払利息               | 2,712 |               |
| その他の営業外費用          | 2,880 | 5,592         |
| <b>経常利益</b>        |       | <b>2,171</b>  |
| <b>特別利益</b>        |       |               |
| 固定資産売却益            | 2,223 |               |
| 厚生年金基金解散益          | 1,962 |               |
| その他の特別利益           | 8     | 4,195         |
| <b>特別損失</b>        |       |               |
| 固定資産売却及び除却損        | 314   |               |
| 投資有価証券売却損          | 1,923 |               |
| 投資有価証券評価損          | 77    |               |
| 棚卸資産処分損            | 2,492 |               |
| 連結調整勘定償却額          | 1,061 |               |
| その他の特別損失           | 1,555 | 7,424         |
| <b>税金等調整前当期純損失</b> |       | <b>1,057</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,190 |               |
| 法人税等調整額            | 946   | 2,136         |
| <b>少数株主利益</b>      |       | <b>37</b>     |
| <b>当期純損失</b>       |       | <b>3,230</b>  |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

|           |       |          |
|-----------|-------|----------|
| (資本剰余金の部) |       |          |
| 資本剰余金期首残高 |       | 6,900    |
| 資本剰余金期末残高 |       | 6,900    |
| (利益剰余金の部) |       |          |
| 利益剰余金期首残高 |       |          |
| 欠損金期首残高   |       | 6,853    |
| 利益剰余金減少高  |       |          |
| 役員賞与      | 3     |          |
| 当期純損失     | 3,230 | 3,234    |
| 利益剰余金期末残高 |       | △ 10,088 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

**JUKI**

東京都調布市国領町 8-2-1  
TEL 03-3480-1111  
URL <http://www.juki.co.jp/>  
証券コード 6440

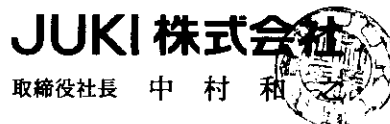
**R100**

---

平成15年 6 月27日

## 株 主 各 位

東京都調布市国領町 8 丁目 2 番地の 1



### 第88回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本日開催の当社第88回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

#### 記

**報告事項** 平成15年 3 月31日現在の貸借対照表並びに第88期(平成14年 4 月 1 日から平成15年 3 月31日まで) 営業報告書及び損益計算書報告の件  
本件は、上記各書類の内容を報告いたしました。

#### 決議事項

**第1号議案** 第88期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますこととなりました。

**第2号議案** 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。  
変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 変 更 前 | 変 更 後                                                                                                                           |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設) | (单元未満株式の買増し)<br><u>第7条</u> 当社の单元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、株式取扱規則に定めるところにより、その单元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。 |

| 変 更 前                                                                                                                                                                                                 | 変 更 後                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(名義書換代理人)<br/>第7条<br/>① (条文省略)<br/>② (条文省略)<br/>③ 当社の株主名簿および実質株主名簿（以下株主名簿等という。）は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> | <p>② 前項の請求があった場合において、当社が売り渡すべき数の株式を有しないときは当社は前項の請求に応じないことができる。</p> <p>(名義書換代理人)<br/>第8条<br/>① (現行どおり)<br/>② (現行どおり)<br/>③ 当社の株主名簿および実質株主名簿（以下株主名簿等という。）ならびに株券喪失登録簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取りおよび買増し、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p> |
| <p>(株式取扱規則)<br/>第8条 株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。</p>                                                                                                    | <p>(株式取扱規則)<br/>第9条 株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取りおよび買増し、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。</p>                                                                                                                                                                                    |
| <p>(基準日)<br/>第9条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主（<u>実質株主を含む。以下同じ。</u>）をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。<br/>② (条文省略)</p>                                                                 | <p>(基準日)<br/>第10条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。<br/>② (現行どおり)</p>                                                                                                                                                                           |

| 変 更 前                                                                                              | 変 更 後                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第10条・第11条<br>(条文省略)<br>(決議の方法)<br>第12条<br>① (条文省略)<br>② (条文省略)<br>(新 設)<br><br>第13条～第37条<br>(条文省略) | 第11条・第12条<br>(現行どおり)<br>(決議の方法)<br>第13条<br>① (現行どおり)<br>② (現行どおり)<br>③ <u>商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。</u><br><br>第14条～第38条<br>(現行どおり) |

**第3号議案** 取締役6名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役には山岡建夫、中村和之、鈴木恵喜、杉原靖男、藤田正邦の5氏が再選され、三宅智久氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

**第4号議案** 監査役3名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、監査役には栗田盛而氏が再選され、田畑 寛、知久富男の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。  
 なお、栗田盛而、知久富男の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

**第5号議案** 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり承認可決され、退任取締役佐々木正、齋藤 武の両氏、並びに退任監査役鈴木幹男、岡部 進の両氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社の内規に従い、妥当な範囲内において退職慰労金を贈呈することとし、具体的な金額、贈呈の時期、方法などにつきましては、退任取締役については取締役会に、また退任監査役の取締役在任期間分については取締役会に、監査役在任期間分については監査役の協議にそれぞれ一任することに決定いたしました。

以上

~~~~~  
本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役会長に山岡建夫、代表取締役社長に中村和之、専務取締役に鈴木恵喜、杉原靖男、常務取締役に三宅智久、取締役に藤田正邦の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、取締役全員は執行役員を兼務しており、専任の執行役員には、常務執行役員として佐々木正、河野広志、上席執行役員として仲野敏一、上村 功、執行役員として吉田 勉、水野 孝の各氏が就任しております。

定 款

JUKI 株式会社

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、JUKI株式会社と称し、登記上は、ジューキ株式会社と表示する。

② 当社の英文名は、JUKI CORPORATIONと表示する。

(本店の所在地)

第 2 条 当社は本店を東京都調布市に置き必要に応じ便宜の地に支店を置く。

(目 的)

第 3 条 当社は下記の業務を営むことを目的とする。

1. 縫製機械の製造ならびに販売
2. 毛糸編機の製造ならびに販売
3. 電子機械器具の製造ならびに販売
4. 電気機械器具の製造ならびに販売
5. 事務機械器具の製造ならびに販売
6. 各種機械および計器の製造ならびに販売
7. 各種金属工業製品および化学工業製品の製造ならびに販売
8. 健康寝具および健康商品の製造ならびに販売
9. 衣料品、服飾雑貨、家庭用繊維製品の販売
10. 宝石、貴金属の販売
11. 家具、台所用品、食卓用品、家庭用雑貨、屋内外装飾品の販売
12. スポーツ・レジャー用品、娯楽用品、玩具、レコード楽器類の販売
13. 美術工芸品、趣味、嗜好品の販売
14. 化粧品、医薬品および関連商品の販売
15. 書籍、印刷物の販売
16. 文具、紙製品の販売
17. 酒類および飲食物の販売
18. 自動車および自動二輪車、自転車の販売
19. 不動産管理ならびに賃貸業
20. 旅行業、旅行代理店業
21. 生命保険・損害保険代理店業
22. 債権買取業
23. その他前各号に関連する一切の事業

(公告の方法)

第 4 条 当社の公告は東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

第2章 株 式

(株式の総数)

第 5 条 当社の発行する株式の総数は4億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

(1単元の株式の数および単元未満株券の不発行)

第 6 条 当社の1単元の株式の数は1,000株とする。

- ② 当社は、1単元の株式の数に満たない株式（以下「単元未満株式」という。）に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規則に定めるところについてはこの限りでない。

(単元未満株式の買増し)

第 7 条 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。

- ② 前項の請求があった場合において、当社が売り渡すべき数の株式を有しないときは当社は前項の請求に応じないことができる。

(名義書換代理人)

第 8 条 当社は株式につき名義書換代理人を置く。

- ② 名義書換代理人およびその事務取扱場所は取締役会の決議によって選定し、これを公告する。

- ③ 当社の株主名簿および実質株主名簿（以下株主名簿等という。）ならびに株券喪失登録簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録および抹消、信託財産の表示および抹消、株券の交付、単元未満株式の買取りおよび買増し、その他株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。

(株式取扱規則)

第 9 条 株券の種類ならびに株式の名義書換、単元未満株式の買取りおよび買増し、その他株式に関する事項および手数料については、この定款に定めるもののほか株式取扱規則による。

(基準日)

第 10 条 当社は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。

- ② 前項のほか必要があるときは、あらかじめ公告のうえ臨時に基準日を定めることができる。

第3章 株 主 総 会

(招 集)

第 11 条 当社の定時株主総会は毎年6月に招集し、臨時株主総会は必要に応じて随時これを招集する。

(招集者および議長)

第 12 条 株主総会は法令に別段の定めある場合を除き取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序により他の取締役がこれに代わる。

(決議の方法)

- 第13条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。
- ② 株主は当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、議決権を行使することができる。この場合においてはあらかじめ当会社にその代理権を証する書面を提出することを要する。
 - ③ 商法第343条に定める特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。

(議事録)

- 第14条 株主総会の議事はその経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、議長および出席した取締役がこれに記名捺印または電子署名して会社に保存する。

第4章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

- 第15条 当会社の取締役は、21名以内とする。

(取締役の選任方法)

- 第16条 取締役は、株主総会において選任する。
- ② 取締役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。
 - ③ 取締役の選任については、累積投票によらない。

(取締役の任期)

- 第17条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。
- ② 増員または補欠により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

- 第18条 当会社を代表すべき取締役は、取締役会の決議をもって定める。
- ② 取締役会は、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができる。

(取締役会の権限)

- 第19条 取締役会は、法令に定める事項のほか、当会社の重要な業務執行を決定する。

(取締役会の招集権者)

- 第20条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。
- ② 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

(取締役会の招集通知)

第21条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

② 取締役会は、取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開くことができる。

(取締役会の決議)

第22条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを決する。

(取締役会の議事録)

第23条 取締役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または電子署名して、当会社に保存する。

(相談役)

第24条 取締役会の決議により、相談役を置くことができる。

(報酬および退職慰労金)

第25条 取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議によりこれを定める。

第5章 監査役および監査役会

(監査役の員数)

第26条 当社の監査役は、4名以内とする。

(監査役の選任方法)

第27条 監査役は、株主総会において選任する。

② 監査役の選任については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。

(監査役の任期)

第28条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。

② 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。

(常勤監査役)

第29条 監査役は、互選により常勤監査役を定める。

(監査役会の権限)

第30条 監査役会は、法令に定める権限を有するほか、監査役の職務執行に関する事項を決定する。ただし、監査役の権限の行使を妨げることはできない。

(監査役会の招集通知)

第31条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

② 監査役会は、監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで開くことができる。

(監査役会の決議)

第32条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを決する。

(監査役会の議事録)

第33条 監査役会の議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載または記録し、出席した監査役がこれに記名捺印または電子署名して、当会社に保存する。

(報酬および退職慰労金)

第34条 監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議によりこれを定める。

第6章 計 算

(営業年度)

第35条 当会社の営業年度は1年とし、毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終る。

(利益配当金)

第36条 利益配当金は毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録した質権者に支払う。

(中間配当)

第37条 当会社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録した質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に従い金銭の分配をすることができる。

(配当金等の除斥期間)

第38条 利益配当金および定款第37条による中間配当金が支払開始の日から満3ヵ年を経過しても受領されない時は、当会社はその支払いの義務を免れるものとする。

② 未払配当金等については利息は支払わない。

昭和18年 9月 3日	制定
昭和18年10月23日	変更
昭和20年11月19日	変更
昭和24年 1月28日	変更
昭和26年10月19日	変更
昭和28年 2月10日	変更
昭和28年 5月27日	変更
昭和32年 5月28日	変更
昭和34年 5月26日	変更
昭和35年 5月28日	変更
昭和36年11月29日	変更
昭和37年11月29日	変更
昭和38年11月29日	変更
昭和41年 5月28日	変更
昭和41年11月29日	変更
昭和43年11月29日	変更
昭和49年11月29日	変更
昭和50年 5月30日	変更
昭和57年 6月29日	変更
昭和61年 6月27日	変更
昭和62年 6月26日	変更
平成 2年 6月28日	変更
平成 3年 6月27日	変更
平成 6年 6月29日	変更
平成12年 6月29日	変更
平成14年 6月27日	変更
平成15年 6月27日	変更
